

中間ディスクロージャー誌

2022

財務データ及び
自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

2022年度中間期 業績のご報告	1
中間連結財務データ	
中間連結財務諸表	4
銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等	14
損益の状況	15
預金・貸出金	15
時価等情報	16
デリバティブ	18
中間単体財務データ	
中間財務諸表(単体)	20
資本金	25
損益の状況	26
預金	28
貸出金	29
銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等	31
有価証券	32
為替・国際業務	33
時価等情報	34
デリバティブ	36
信託業務	38
経営諸比率	39
店舗の推移	40

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	41
自己資本の充実の状況	43
流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項	94

〈地域密着型金融の推進に関する取組み〉

地域密着型金融の推進に関する取組み	101
-------------------	-----

索引	巻末
----	----

〈財務データ〉 2022年度中間期 業績のご報告

2022年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、新型コロナウイルス感染症の影響や世界的なインフレの加速、欧米を中心とした政策金利の引上げなどの影響はあったものの、個人消費や設備投資などを中心に景気は持ち直しの動きがみられました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は△0.00%前後から徐々に低下し、期末にかけて△0.07%程度となりました。長期国債の流通利回りは一時0.1%台半ばまで低下しましたが、期末にかけては0.2%台で推移しました。日経平均株価は一時29,000円を上回る水準まで上昇しましたが、期末にかけて26,000円程度まで下落しました。

2022年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、2022年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に、前年同期比168億24百万円増加し1,373億45百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損などその他業務費用の増加を主因に、前年同期比115億48百万円増加し865億83百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比52億75百万円増加し507億62百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比33億76百万円増加し352億64百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは借入金などの減少などにより6,470億円のマイナス（前年同期比9,481億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより690億円のマイナス（前年同期比498億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより144億円のマイナス（前年同期比136億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比7,305億円減少し、3兆4,524億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比1,259億円減少し18兆8,852億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことから、個人預金を中心に前年度末比2,368億円増加し15兆245億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的に応えたことから、前年度末比2,431億円増加し11兆9,344億円となりました。また、有価証券は、前年度末比737億円増加し2兆5,370億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比38億円減少の826億円となりました。資金利益が貸出金利息の増加などにより前年同期比26億円増加した一方、外債などの売却を進めたことにより債券関係損益が前年同期比93億円減少しました。経費は、預金保険料率の引下げなどにより、前年同期比19億円減少の410億円となりました。与信関係費用は、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益の増加などにより、前年同期比48億円減少し29億円の戻り益となりました。

単体のコア業務純益は前年同期比74億円増加の502億円、経常利益は前年同期比45億円増加の498億円、中間純利益は前年同期比30億円増加の361億円となりました。

「中間ディスクロージャー誌 2022 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

〈財務データ〉2022年度中間期 業績のご報告

連結主要経営指標

		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
		中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	113,848	120,520	137,345	232,940	236,092
うち連結信託報酬	(百万円)	3	49	67	23	115
連結経常利益	(百万円)	38,619	45,486	50,762	71,819	78,827
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	27,061	31,888	35,264	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	49,641	54,498
連結中間包括利益	(百万円)	61,890	46,133	△2,963	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	126,364	39,127
連結純資産額	(百万円)	983,882	1,079,292	1,041,828	1,041,756	1,059,091
連結総資産額	(百万円)	16,890,430	18,471,662	18,978,310	17,898,168	19,104,764
1株当たり純資産額	(円)	1,323.61	1,449.83	1,425.42	1,401.40	1,436.74
1株当たり中間純利益	(円)	36.42	42.87	47.93	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	66.82	73.47
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	36.37	42.84	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	66.71	73.45
自己資本比率	(%)	5.82	5.84	5.48	5.81	5.54
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	12.44	12.60	11.47	12.79	12.11
連結Tier1比率	(%)	11.89	12.39	11.33	12.28	11.94
連結普通株式等Tier1比率	(%)	11.89	12.39	11.33	12.28	11.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,223,836	301,066	△647,094	1,913,821	710,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△33,556	△19,250	△69,099	△182,832	△81,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,428	△28,171	△14,481	△14,115	△41,367
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	3,061,698	3,849,278	3,452,497	3,595,634	4,183,054
従業員数	(人)	4,509	4,457	4,328	4,380	4,292
[外、平均臨時従業員数]		[2,538]	[2,540]	[2,552]	[2,537]	[2,549]
信託財産額	(百万円)	3,066	6,195	11,643	3,898	9,044

- (注) 1. 2022年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計-(中間)期末株式引受権-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

		第115期中間期	第116期中間期	第117期中間期	第115期	第116期
		(2020年9月)	(2021年9月)	(2022年9月)	(2021年3月)	(2022年3月)
経常収益	(百万円)	99,709	106,417	122,688	199,206	203,209
うち信託報酬	(百万円)	3	49	67	23	115
経常利益	(百万円)	37,480	45,262	49,844	64,237	73,650
中間純利益	(百万円)	27,412	33,109	36,128	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	45,698	52,328
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	815,521	815,521	815,521	815,521	815,521
純資産額	(百万円)	916,207	1,000,273	963,645	962,119	979,911
総資産額	(百万円)	16,805,460	18,374,250	18,885,287	17,795,820	19,011,209
預金残高	(百万円)	13,486,841	14,138,873	15,024,542	14,104,504	14,787,688
貸出金残高	(百万円)	10,955,486	11,521,160	11,934,493	11,206,449	11,691,342
有価証券残高	(百万円)	2,189,520	2,424,408	2,537,026	2,380,625	2,463,245
1株当たり中間純利益	(円)	36.90	44.51	49.10	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	61.51	70.55
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	36.84	44.48	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	61.41	70.52
1株当たり配当額	(円)	9.00	11.00	13.00	20.00	24.00
自己資本比率	(%)	5.44	5.44	5.10	5.40	5.15
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	11.90	11.94	10.82	12.09	11.44
単体Tier1比率	(%)	11.33	11.72	10.68	11.57	11.27
単体普通株式等Tier1比率	(%)	11.33	11.72	10.68	11.57	11.27
配当性向	(%)	24.39	24.71	26.47	32.51	34.01
従業員数	(人)	4,034	3,965	3,835	3,905	3,806
[外、平均臨時従業員数]		[2,391]	[2,398]	[2,404]	[2,392]	[2,406]
信託財産額	(百万円)	3,066	6,195	11,643	3,898	9,044
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	(百万円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 第117期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計-(中間)期末株式引受権-(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
 4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に平均人員を外書きで記載しております。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
資産の部			
	現金預け金	3,884,178	3,472,350
	コールローン及び買入手形	69,502	236,472
	買現先勘定	24,999	24,999
	債券貸借取引支払保証金	—	1,969
	買入金銭債権	20,424	21,940
	特定取引資産	137,008	239,561
	金銭の信託	22,711	9,129
	有価証券	2,446,432	2,557,249
	貸出金	11,477,558	11,888,023
	外国為替	6,244	7,092
	その他資産	229,430	360,820
	有形固定資産	127,952	123,441
	無形固定資産	14,501	14,286
	退職給付に係る資産	15,521	17,389
	繰延税金資産	4,007	3,364
	支払承諾見返	25,152	32,325
	貸倒引当金	△33,964	△32,108
	資産の部合計	18,471,662	18,978,310
負債の部			
	預金	14,122,575	15,007,572
	譲渡性預金	444,470	440,346
	コールマネー及び売渡手形	930,000	746,698
	売現先勘定	5,324	14,890
	債券貸借取引受入担保金	248,018	345,333
	特定取引負債	16,327	16,462
	借入金	1,248,245	877,002
	外国為替	489	1,934
	社債	97,044	116,782
	信託勘定借	6,042	11,484
	その他負債	192,871	294,995
	退職給付に係る負債	702	717
	役員退職慰労引当金	132	122
	睡眠預金払戻損失引当金	965	1,087
	ポイント引当金	742	873
	特別法上の引当金	24	24
	繰延税金負債	42,782	17,423
	再評価に係る繰延税金負債	10,456	10,402
	支払承諾	25,152	32,325
	負債の部合計	17,392,369	17,936,481
純資産の部			
	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,146
	利益剰余金	699,927	740,148
	自己株式	△48,101	△57,836
	株主資本合計	919,028	949,527
	その他有価証券評価差額金	152,583	59,333
	繰延ヘッジ損益	△4,312	22,799
	土地再評価差額金	9,898	9,780
	退職給付に係る調整累計額	2,095	388
	その他の包括利益累計額合計	160,264	92,301
	純資産の部合計	1,079,292	1,041,828
	負債及び純資産の部合計	18,471,662	18,978,310

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
経常収益	120,520	137,345
資金運用収益	70,376	80,163
(うち貸出金利息)	(51,377)	(54,626)
(うち有価証券利息配当金)	(17,998)	(21,034)
信託報酬	49	67
役務取引等収益	28,184	28,980
特定取引収益	2,334	1,179
その他業務収益	1,985	4,502
その他経常収益	17,589	22,451
経常費用	75,034	86,583
資金調達費用	4,658	11,885
(うち預金利息)	(363)	(2,583)
役務取引等費用	8,051	8,561
その他業務費用	542	9,655
営業経費	46,169	44,259
その他経常費用	15,611	12,221
経常利益	45,486	50,762
特別利益	52	0
固定資産処分益	52	0
特別損失	72	121
固定資産処分損	72	52
減損損失	—	69
税金等調整前中間純利益	45,465	50,641
法人税、住民税及び事業税	11,612	11,356
法人税等調整額	1,964	4,019
法人税等合計	13,577	15,376
中間純利益	31,888	35,264
親会社株主に帰属する中間純利益	31,888	35,264

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間純利益	31,888	35,264
その他の包括利益	14,245	△38,228
その他有価証券評価差額金	12,887	△55,095
繰延ヘッジ損益	1,449	17,600
退職給付に係る調整額	△173	△770
持分法適用会社に対する持分相当額	80	36
中間包括利益	46,133	△2,963
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,133	△2,963

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	676,994	△49,121	895,076
会計方針の変更による累積的影響額			△639		△639
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	676,355	△49,121	894,437
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,172		△8,172
親会社株主に帰属する中間純利益			31,888		31,888
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△177	1,020	842
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	23,571	1,019	24,591
当中間期末残高	145,069	122,134	699,927	△48,101	919,028

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,756
会計方針の変更による累積的影響額							△639
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,117
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,172
親会社株主に帰属する中間純利益							31,888
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							842
土地再評価差額金の取崩							33
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,968	1,449	△33	△173	14,212	△628	13,583
当中間期変動額合計	12,968	1,449	△33	△173	14,212	△628	38,175
当中間期末残高	152,583	△4,312	9,898	2,095	160,264	—	1,079,292

2022年度中間期 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	714,455	△53,108	928,550
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,582		△9,582
親会社株主に帰属する中間純利益			35,264		35,264
自己株式の取得				△4,898	△4,898
自己株式の処分		12		170	182
土地再評価差額金の取崩				11	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	12	25,693	△4,728	20,977
当中間期末残高	145,069	122,146	740,148	△57,836	949,527

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,391	5,198	9,791	1,159	130,541	1,059,091
当中間期変動額						
剰余金の配当						△9,582
親会社株主に帰属する中間純利益						35,264
自己株式の取得						△4,898
自己株式の処分						182
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△55,058	17,600	△11	△770	△38,239	△38,239
当中間期変動額合計	△55,058	17,600	△11	△770	△38,239	△17,262
当中間期末残高	59,333	22,799	9,780	388	92,301	1,041,828

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,465	50,641
減価償却費	4,808	4,660
減損損失	—	69
持分法による投資損益(△は益)	△97	△77
貸倒引当金の増減(△)	1,109	△3,137
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,858	△812
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△174	△209
ポイント引当金の増減額(△は減少)	108	127
資金運用収益	△70,376	△80,163
資金調達費用	4,658	11,885
有価証券関係損益(△)	△3,393	3,322
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△110	△51
為替差損益(△は益)	△0	△118
固定資産処分損益(△は益)	20	51
特定取引資産の純増(△)減	20,946	△100,804
特定取引負債の純増減(△)	△465	6,014
貸出金の純増(△)減	△311,229	△241,302
預金の純増減(△)	34,742	236,370
譲渡性預金の純増減(△)	△10,980	△112,612
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	50,153	△459,729
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△15,177	△1,477
コールローン等の純増(△)減	6,713	△94,938
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△1,969
コールマネー等の純増減(△)	461,233	65,866
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△31,054	82,785
外国為替(資産)の純増(△)減	480	△1,122
外国為替(負債)の純増減(△)	△15	1,358
普通社債発行及び償還による増減(△)	33,513	—
信託勘定借の純増減(△)	2,298	2,600
資金運用による収入	67,285	76,053
資金調達による支出	△4,318	△10,100
その他	30,295	△68,659
小計	314,499	△635,525
法人税等の支払額	△13,433	△11,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,066	△647,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△421,221	△662,473
有価証券の売却による収入	262,489	463,193
有価証券の償還による収入	146,167	134,231
金銭の信託の増加による支出	△4,260	△800
金銭の信託の減少による収入	3,700	1,600
有形固定資産の取得による支出	△3,863	△2,581
有形固定資産の売却による収入	92	—
有形固定資産の除却による支出	—	△10
無形固定資産の取得による支出	△2,354	△2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,250	△69,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△8,172	△9,582
自己株式の取得による支出	△0	△4,898
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,171	△14,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,644	△730,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,595,634	4,183,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,849,278	3,452,497

〈財務データ〉中間連結財務データ

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,526,995百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,261,839百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
総合口座取引における当座貸越未実行残高 784,863百万円

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 94,838百万円
減価償却累計額

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 30,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 56,028百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 11,484百万円

〈中間連結損益計算書関係〉

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	5,358百万円
貸倒引当金戻入益	2,812百万円
償却債権取立益	2,256百万円
リース子会社に係る受取リース料	8,653百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	19,017百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	1,106百万円
リース子会社に係るリース原価	7,891百万円

〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	815,521	—	—	815,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	815,521	—	—	815,521	
自己株式					
普通株式	78,374	6,509	251	84,632	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	78,374	6,509	251	84,632	

(注) 増加株式数6,509千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加6,508千株及び単元未満株式の買取請求による増加0千株であり、減少株式数251千株は譲渡制限付株式の割当による減少251千株及び単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日定時株主総会	普通株式	9,582	13.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月7日取締役会	普通株式	9,501	利益剰余金	13.00	2022年9月30日	2022年12月5日

〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,472,350百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△19,852百万円
現金及び現金同等物	3,452,497百万円

〈リース取引関係〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	258百万円
1年超	353百万円
合計	612百万円

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、特定取引資産（デリバティブ取引を除く）、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,197	9,928	△269
その他有価証券	2,494,718	2,494,718	—
(2) 貸出金	11,888,023		
貸倒引当金 (*2)	△29,569		
	11,858,454	11,940,610	82,156
資産計	14,363,370	14,445,256	81,886
(1) 預金	15,007,572	15,007,605	△32
(2) 譲渡性預金	440,346	440,346	—
(3) 借入金	877,002	871,098	5,903
負債計	16,324,922	16,319,050	5,871
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,053	3,053	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	27,599	27,599	—
デリバティブ取引計	30,653	30,653	—

(*1) 差額は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金、有価証券等の金利、為替の変動リスクを減殺する目的でヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年9月30日
非上場株式 (*1) (*2)	15,714
組合出資金 (*3)	36,619

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について38百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券 (*1)				
その他有価証券				
国債	230,402	—	—	230,402
地方債	—	347,319	—	347,319
社債	—	474,855	57,397	532,253
株式	250,068	—	—	250,068
外国債券	56,036	518,005	—	574,042
その他	60,837	472,844	—	533,682
資産計	597,345	1,813,025	57,397	2,467,767
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	34,404	—	34,404
通貨関連	—	(3,308)	(493)	(3,802)
株式関連	—	—	—	—
債券関連	50	—	—	50
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	50	31,096	(493)	30,653

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は26,950百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

〈財務データ〉中間連結財務データ

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
その他	—	9,928	—	9,928
貸出金	—	—	11,940,610	11,940,610
資産計	—	9,928	11,940,610	11,950,538
預金	—	15,007,605	—	15,007,605
譲渡性預金	—	440,346	—	440,346
借入金	—	858,385	12,713	871,098
負債計	—	16,306,337	12,713	16,319,050

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産
有価証券
 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主の上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
 私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金
 貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債
預金、及び譲渡性預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金
 借入金のうち、固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。
 ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨関連取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.01%～3.91%	0.08%
デリバティブ取引				
通貨関連取引	オプション評価モデル	ボラティリティ	10.15%～10.35%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入、売却、発行及び決済の純額
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	60,741	△3	△5	△3,335
デリバティブ取引				
通貨関連取引	△527	33	—	—

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	—	—	57,397	—
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	—	△493	33

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
 (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率
 割引率は、TONAやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

ボラティリティ
 ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	1,425.42円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,041,828百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,041,828百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	730,888千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	47.93円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	35,264百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	35,264百万円
普通株式の期中平均株式数	735,670千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	156
危険債権	564	564
要管理債権	410	417
三月以上延滞債権	10	4
貸出条件緩和債権	400	413
合 計	1,121	1,137
正常債権	114,603	118,688

セグメント情報

セグメント情報（2021年度中間期及び2022年度中間期）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報（2021年度中間期及び2022年度中間期）

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2021年度中間期 該当事項はありません。

2022年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（2021年度中間期及び2022年度中間期）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2021年度中間期及び2022年度中間期）

該当事項はありません。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2021年度中間期				2022年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	73,666	3,746	△7,036	70,376	82,290	6,737	△8,864	80,163
	資金調達費用	2,672	2,394	△409	4,658	8,785	4,996	△1,897	11,884
	資金運用収支	70,994	1,351	△6,627	65,718	73,504	1,741	△6,967	68,278
信託報酬		49	—	—	49	67	—	—	67
役務取引等収支	役務取引等収益	30,357	25	△2,197	28,184	31,010	48	△2,078	28,980
	役務取引等費用	9,995	71	△2,015	8,051	10,321	87	△1,848	8,561
	役務取引等収支	20,361	△45	△182	20,132	20,689	△39	△230	20,419
特定取引収支	特定取引収益	2,334	—	—	2,334	1,179	—	—	1,179
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	2,334	—	—	2,334	1,179	—	—	1,179
その他業務収支	その他業務収益	1,980	5	—	1,985	4,438	64	—	4,502
	その他業務費用	542	—	—	542	9,655	—	—	9,655
	その他業務収支	1,437	5	—	1,442	△5,217	64	—	△5,153

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		2021年度中間期				2022年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	104,468	30	△158	104,340	112,278	36	△165	112,150
	定期性預金	33,028	1,695	△4	34,719	32,417	2,309	△4	34,722
	その他	2,166	—	△0	2,165	3,202	—	△0	3,202
	合 計	139,662	1,725	△162	141,225	147,899	2,346	△169	150,075
譲渡性預金		3,047	1,942	△545	4,444	3,087	1,876	△560	4,403
総合計		142,710	3,668	△707	145,670	150,986	4,222	△729	154,479

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

		2021年度中間期		2022年度中間期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）		112,370	100.00	115,770	100.00
	製造業	7,639	6.80	7,948	6.87
	農業、林業	178	0.16	170	0.15
	漁業	15	0.01	13	0.01
	鉱業、採石業、砂利採取業	178	0.16	220	0.19
	建設業	3,951	3.52	4,277	3.69
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,490	1.33	1,803	1.56
	情報通信業	488	0.43	490	0.42
	運輸業、郵便業	3,211	2.86	2,869	2.48
	卸売業、小売業	8,219	7.31	8,598	7.43
	金融業、保険業	4,882	4.35	4,877	4.21
	不動産業、物品賃貸業	30,969	27.56	32,322	27.92
	医療、福祉その他サービス業	7,189	6.40	7,481	6.46
	国・地方公共団体	4,440	3.95	4,339	3.75
	その他	39,513	35.16	40,358	34.86
海外及び特別国際金融取引勘定分		2,405	100.00	3,109	100.00
	政府等	—	—	—	—
	金融機関	274	11.39	421	13.57
	その他	2,131	88.61	2,687	86.43
合計		114,775	—	118,880	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,911	8,492	581	—	—	—
	うち外国債券	7,911	8,492	581	—	—	—
	小計	7,911	8,492	581	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	10,197	9,928	△269
	うち外国債券	—	—	—	10,197	9,928	△269
	小計	—	—	—	10,197	9,928	△269
	合計	7,911	8,492	581	10,197	9,928	△269

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	251,647	77,099	174,548	238,052	73,205	164,847
	債券	753,898	751,269	2,628	277,384	276,547	836
	国債	106,669	105,900	768	40,297	39,962	334
	地方債	314,736	313,710	1,026	128,278	127,966	312
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	332,492	331,658	833	108,808	108,617	190
	その他	720,930	665,133	55,796	250,803	226,265	24,538
	うち外国債券	329,820	321,351	8,469	6,492	6,483	8
	小計	1,726,476	1,493,502	232,973	766,240	576,017	190,222
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,897	16,266	△4,368	12,015	15,919	△3,903
	債券	279,246	280,543	△1,297	832,590	851,164	△18,573
	国債	35,960	36,531	△570	190,105	197,581	△7,476
	地方債	70,536	70,650	△114	219,040	221,731	△2,690
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	172,749	173,362	△612	423,444	431,851	△8,406
	その他	377,947	386,589	△8,642	883,871	966,796	△82,925
	うち外国債券	198,343	200,599	△2,256	567,549	615,901	△48,351
	小計	669,092	683,399	△14,307	1,728,477	1,833,880	△105,402
	合計	2,395,568	2,176,902	218,665	2,494,718	2,409,898	84,820

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格等。以下同じ）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度中間期における減損処理額は、株式1,889百万円であります。

2022年度中間期における減損処理額は、社債5百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2021年度中間期	12,154	12,154	—	—	—
2022年度中間期	9,129	9,129	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額	218,532	84,702
その他有価証券	218,532	84,702
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	66,663	25,939
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	151,868	58,763
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	714	569
その他有価証券評価差額金	152,583	59,333

〈財務データ〉中間連結財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	種類	契約額等	2021年度中間期			2022年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利	売建	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利	受取固定・支払変動	1,415,206	1,246,595	16,834	16,834	1,277,814	1,079,381	△9,053
	スワップ	受取変動・支払固定	1,341,644	1,164,509	△13,489	△13,489	1,195,536	1,006,964	12,094
		受取変動・支払変動	51,500	44,500	△247	△247	108,800	89,500	△55
頭	金利	売建	1,910	860	△5	△5	860	860	△4
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	690	460	△0	△0	460	430	△3
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	3,091	3,091	/	/	2,976

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

	種類	契約額等	2021年度中間期			2022年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨	売建	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		270,161	133,687	96	96	163,060	43,857	57
店	為替予約	売建	12,433	—	△307	△307	76,643	—	579
	買建	8,875	—	130	130	72,775	—	△460	△460
頭	通貨	売建	432,607	—	△39,896	3,745	623,227	—	△56,501
	オプション	買建	432,607	—	39,563	1,164	623,227	—	56,351
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△413	4,828	/	/	25

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2021年度中間期			2022年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	売建	3,037	—	9	9	14,830	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	11,973	—	50
	債券店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	9	9	/	/	50

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	365,371	301,907	△7,143	746,711	664,485	31,428
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	その他							
金利の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	42,203	36,872	(注) 2	68,594	55,662	(注) 2
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△7,143	/	/	31,428

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	223,972	113,967	△1,009	541,048	177,046	△3,828
合計			/	/	△1,009	/	/	△3,828

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

	2021年度中間期	2022年度中間期
資産の部		
現金預け金	3,879,185	3,468,549
コールローン	69,502	236,472
買現先勘定	24,999	24,999
債券貸借取引支払保証金	—	1,969
買入金銭債権	10,014	10,658
特定取引資産	136,426	238,703
金銭の信託	12,651	2,129
有価証券	2,424,408	2,537,026
貸出金	11,521,160	11,934,493
外国為替	6,244	7,092
その他資産	145,139	270,854
有形固定資産	120,690	116,397
無形固定資産	14,191	14,028
前払年金費用	12,506	16,829
支払承諾見返	23,004	30,267
貸倒引当金	△25,876	△25,185
資産の部合計	18,374,250	18,885,287
負債の部		
預金	14,138,873	15,024,542
譲渡性預金	498,970	496,346
コールマネー	930,000	746,698
売現先勘定	5,324	14,890
債券貸借取引受入担保金	248,018	345,333
特定取引負債	16,327	16,462
借入金	1,235,964	864,318
外国為替	489	1,934
社債	97,044	116,782
信託勘定借	6,042	11,484
その他負債	124,853	227,234
未払法人税等	8,420	7,115
資産除去債務	118	2
その他の負債	116,315	220,117
睡眠預金払戻損失引当金	965	1,087
ポイント引当金	434	542
繰延税金負債	37,208	13,312
再評価に係る繰延税金負債	10,456	10,402
支払承諾	23,004	30,267
負債の部合計	17,373,977	17,921,641
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,146
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	—	12
利益剰余金	636,747	674,440
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	585,817	623,509
固定資産圧縮積立金	351	351
別途積立金	540,971	575,971
繰越利益剰余金	44,494	47,187
自己株式	△48,101	△57,836
株主資本合計	855,848	883,818
その他有価証券評価差額金	138,839	47,247
繰延ヘッジ損益	△4,312	22,799
土地再評価差額金	9,898	9,780
評価・換算差額等合計	144,424	79,826
純資産の部合計	1,000,273	963,645
負債及び純資産の部合計	18,374,250	18,885,287

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
経常収益	106,417	122,688
資金運用収益	74,337	84,238
(うち貸出金利息)	(51,387)	(54,638)
(うち有価証券利息配当金)	(21,995)	(25,140)
信託報酬	49	67
役員取引等収益	22,991	23,572
特定取引収益	598	698
その他業務収益	2,015	4,502
その他経常収益	6,423	9,608
経常費用	61,154	72,844
資金調達費用	4,637	11,863
(うち預金利息)	(363)	(2,583)
役員取引等費用	8,337	8,931
その他業務費用	542	9,655
営業経費	42,791	40,807
その他経常費用	4,844	1,586
経常利益	45,262	49,844
特別利益	52	—
特別損失	47	114
税引前中間純利益	45,267	49,729
法人税、住民税及び事業税	10,182	9,893
法人税等調整額	1,975	3,707
法人税等合計	12,157	13,601
中間純利益	33,109	36,128

〈財務データ〉中間単体財務データ

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,240百万円
出資金	2,993百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

5,049百万円
また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の名勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,122百万円
危険債権額	56,233百万円
三月以上延滞債権額	418百万円
貸出条件緩和債権額	41,328百万円
合計額	115,103百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,157百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	974,646百万円
貸出金	1,255,083百万円
計	2,229,730百万円

担保資産に対応する債務	
預金	29,760百万円
売現先勘定	14,890百万円
債券貸借取引受入担保金	345,333百万円
借入金	863,063百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	572百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

先物取引差入証拠金	6,788百万円
金融商品等差入担保金	120,313百万円
保証金	7,019百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,541,455百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,276,299百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	784,863百万円
---------------------	------------

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 30,000百万円 |
|---------|-----------|
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 56,028百万円 |
|--|-----------|
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 金銭信託 | 11,484百万円 |
|------|-----------|

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 株式等売却益 | 4,967百万円 |
| 償却債権取立益 | 2,233百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 2,069百万円 |
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,290百万円 |
| 無形固定資産 | 2,130百万円 |
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 貸出金償却 | 1,051百万円 |
|-------|----------|

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	—百万円	351百万円
別途積立金	540,971百万円	35,000百万円	575,971百万円
繰越利益剰余金	55,630百万円	△8,443百万円	47,187百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	13,171百万円
関連会社株式	1,061百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

大株主上位10社(2022年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	110,764千株	15.15%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	43,334	5.92
日本生命保険相互会社	26,870	3.67
第一生命保険株式会社	23,607	3.23
損害保険ジャパン株式会社	18,537	2.53
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.50
住友生命保険相互会社	17,842	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	16,086	2.20
株式会社三菱UFJ銀行	14,166	1.93
株式会社京葉銀行	10,187	1.39
計	299,688	41.00

損益の状況

	2021年度中間期	(増減)	2022年度中間期	(増減)
国内業務粗利益 (A)	80,040	(5,972)	82,153	(2,112)
(国内業務粗利益率)(%)	(1.09)	(△0.01)	(1.03)	(△0.05)
資金利益	64,497	(4,042)	66,293	(1,796)
役務取引等利益	14,666	(1,982)	14,675	(9)
特定取引利益	590	(△275)	683	(92)
その他業務利益	286	(223)	500	(214)
国際業務粗利益 (B)	6,434	(1,404)	476	(△5,957)
(国際業務粗利益率)(%)	(1.21)	(0.25)	(0.07)	(△1.14)
資金利益	5,203	(2,676)	6,081	(878)
役務取引等利益	36	(△38)	33	(△3)
特定取引利益	7	(△0)	15	(7)
その他業務利益	1,186	(△1,233)	△5,653	(△6,840)
業務粗利益(A)+(B) (C)	86,475	(7,377)	82,629	(△3,845)
(業務粗利益率)(%)	(1.12)	(△0.00)	(0.98)	(△0.13)
経費(除臨時経費) (D)	42,943	(1,515)	41,014	(△1,929)
実質業務純益(C)-(D) (E)	43,531	(5,861)	41,615	(△1,916)
一般貸倒引当金繰入額 (F)	546	(△602)	—	(△546)
業務純益(E)-(F) (G)	42,984	(6,464)	41,615	(△1,369)
コア業務純益	42,798	(6,064)	50,206	(7,408)
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	39,685	(5,220)	47,321	(7,635)
臨時損益 (H)	2,278	(1,317)	8,229	(5,950)
経常利益(G)+(H)	45,262	(7,782)	49,844	(4,581)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国	為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。
---	---

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	145,790(2,613)	650(0)	0.88(0.00)	157,609(3,485)	669(0)	0.84(0.00)
	うち貸出金	109,392	493	0.89	114,128	497	0.87
	有価証券	16,430	148	1.80	17,446	149	1.70
	資金調達勘定	159,231	5	0.00	168,076	6	0.00
	うち預金	137,492	3	0.00	145,040	1	0.00
	譲渡性預金	3,165	0	0.00	3,437	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	10,524	93	1.76	12,933	172	2.66
	うち貸出金	3,915	20	1.04	4,333	48	2.23
	有価証券	5,721	71	2.49	6,640	101	3.06
	資金調達勘定	10,457(2,613)	41(0)	0.78(0.00)	12,719(3,485)	111(0)	1.75(0.00)
	うち預金	3,270	0	0.03	4,318	24	1.12
	譲渡性預金	2,072	1	0.15	1,997	13	1.34
合計	資金運用勘定	153,700	743	0.96	167,057	842	1.00
	資金調達勘定	167,074	46	0.05	177,310	118	0.13

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	61	△21	39	52	△33	19
	うち貸出金	22	△15	7	21	△16	4
	有価証券	12	18	30	9	△8	1
	支払利息	0	△1	△0	0	1	1
	うち預金	0	△0	△0	0	△1	△1
	譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	0
国際業務部門	受取利息	1	1	2	21	58	79
	うち貸出金	△3	△9	△12	2	25	27
	有価証券	4	11	16	11	18	30
	支払利息	0	△24	△24	8	61	70
	うち預金	△0	△6	△6	0	23	23
	譲渡性預金	2	△6	△3	△0	11	11
合計	受取利息	65	△23	42	64	34	99
	支払利息	6	△31	△24	2	69	72

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

	2021年度中間期	2022年度中間期	
国内業務部門	役務取引等収益	22,846	23,402
	うち預金・貸出業務	9,812	11,845
	為替業務	3,843	3,140
	役務取引等費用	8,179	8,726
	うち為替業務	718	318
	役務取引等収支	14,666	14,675
国際業務部門	役務取引等収益	194	238
	役務取引等費用	157	205
	役務取引等収支	36	33
合計		14,703	14,709

	2021年度中間期	2022年度中間期	
国内業務部門	286	500	
	国債等債券売却損益	278	△418
	国債等債券償却	—	△5
	金融派生商品損益	34	842
	その他	△26	81
国際業務部門	1,186	△5,653	
	外国為替売買損益	866	1,753
	国債等債券売却損益	454	△8,167
	金融派生商品損益	△134	760
合計	1,472	△5,153	

	2021年度中間期	2022年度中間期	
国内業務部門	特定取引収益	590	683
	うち商品有価証券収益	43	129
	特定取引有価証券収益	—	—
	特定金融派生商品収益	536	547
	その他の特定取引収益	10	6
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	590	683
国際業務部門	特定取引収益	7	15
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	7	15
合計	598	698	

	2021年度中間期	2022年度中間期
人件費	20,038	19,767
物件費	18,843	18,082
(うち減価償却費)	(4,610)	(4,420)
税金	4,061	3,164
合計	42,943	41,014

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸倒引当金戻入益	—	2,069
償却債権取立益	920	2,233
個別貸倒引当金繰入額	△798	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△1,148	△1,051
株式等売却損益	4,550	4,915
株式等償却	△1,840	△38
金銭の信託運用損益	109	50
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	485	49
合計	2,278	8,229

〈財務データ〉 中間単体財務データ

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	104,468 (75.65)	30 (0.92)	104,498 (73.91)	112,278 (77.16)	36 (0.78)	112,315 (74.76)
うち有利息預金	91,444	25	91,470	96,846	30	96,876
定期性預金	32,698 (23.68)	2,025 (61.59)	34,723 (24.56)	32,257 (22.17)	2,469 (52.14)	34,727 (23.11)
うち固定金利定期預金	32,687	/	32,687	32,245	/	32,245
変動金利定期預金	8	/	8	10	/	10
その他	932 (0.67)	1,233 (37.49)	2,166 (1.53)	973 (0.67)	2,229 (47.08)	3,202 (2.13)
合計	138,099 (100.00)	3,289 (100.00)	141,388 (100.00)	145,509 (100.00)	4,735 (100.00)	150,245 (100.00)
譲渡性預金	3,047	1,942	4,989	3,087	1,876	4,963
総合計	141,146	5,231	146,378	148,596	6,612	155,208

(2) 平均残高

流動性預金	104,438 (75.96)	31 (0.95)	104,469 (74.22)	112,237 (77.38)	36 (0.84)	112,273 (75.17)
うち有利息預金	90,780	26	90,807	96,113	30	96,144
定期性預金	32,590 (23.70)	1,828 (55.89)	34,418 (24.45)	32,269 (22.25)	2,237 (51.81)	34,506 (23.10)
うち固定金利定期預金	32,579	/	32,579	32,257	/	32,257
変動金利定期預金	8	/	8	9	/	9
その他	462 (0.34)	1,411 (43.16)	1,874 (1.33)	533 (0.37)	2,044 (47.35)	2,578 (1.73)
合計	137,492 (100.00)	3,270 (100.00)	140,763 (100.00)	145,040 (100.00)	4,318 (100.00)	149,358 (100.00)
譲渡性預金	3,165	2,072	5,238	3,437	1,997	5,435
総合計	140,658	5,343	146,001	148,477	6,316	154,793

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	102,909	72.78	107,469	71.53
国内店法人預金	35,766	25.30	39,052	25.99
国内合計	138,676	98.08	146,522	97.52
海外店等（法人預金）	2,712	1.92	3,723	2.48
合計	141,388	100.00	150,245	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2021年度中間期	定期預金	12,229	5,524	9,873	3,282	
	うち固定金利定期預金	10,303	5,454	9,840	3,277	3,096	715	32,687
	変動金利定期預金	0	0	0	5	1	—	8
	その他	1,925	69	32	—	—	—	2,027
2022年度中間期	定期預金	12,181	5,608	9,968	3,325	2,968	673	34,726
	うち固定金利定期預金	9,819	5,501	9,962	3,321	2,967	673	32,245
	変動金利定期預金	2	1	1	3	1	0	10
	その他	2,360	106	4	—	—	—	2,470

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給与振込指定口座数	877	877
年金受取指定口座数	495	500

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,198 (1.07)	249 (6.44)	1,447 (1.26)	1,177 (1.02)	427 (9.54)	1,604 (1.34)
証書貸付	100,281 (90.07)	3,621 (93.56)	103,902 (90.18)	103,743 (90.32)	4,052 (90.46)	107,795 (90.32)
当座貸越	9,773 (8.78)	— (—)	9,773 (8.48)	9,843 (8.57)	— (—)	9,843 (8.25)
割引手形	87 (0.08)	— (—)	87 (0.08)	101 (0.09)	— (—)	101 (0.09)
合計	111,340 (100.00)	3,871 (100.00)	115,211 (100.00)	114,864 (100.00)	4,479 (100.00)	119,344 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,208 (1.10)	231 (5.92)	1,439 (1.27)	1,179 (1.03)	399 (9.22)	1,578 (1.33)
証書貸付	99,161 (90.65)	3,683 (94.08)	102,845 (90.77)	102,712 (90.00)	3,933 (90.78)	106,646 (90.03)
当座貸越	8,933 (8.17)	— (—)	8,933 (7.88)	10,141 (8.89)	— (—)	10,141 (8.56)
割引手形	88 (0.08)	— (—)	88 (0.08)	95 (0.08)	— (—)	95 (0.08)
合計	109,392 (100.00)	3,915 (100.00)	113,307 (100.00)	114,128 (100.00)	4,333 (100.00)	118,461 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	112,806	100.00	116,235	100.00
製造業	7,639	6.77	7,947	6.84
農業、林業	178	0.16	170	0.15
漁業	15	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	178	0.16	220	0.19
建設業	3,950	3.50	4,275	3.68
電気・ガス・熱供給・水道業	1,490	1.32	1,803	1.55
情報通信業	488	0.43	490	0.42
運輸業、郵便業	3,211	2.85	2,869	2.47
卸売業、小売業	8,218	7.29	8,597	7.40
金融業、保険業	4,882	4.33	4,877	4.19
不動産業、物品賃貸業	31,433	27.86	32,825	28.24
医療、福祉その他サービス業	7,184	6.37	7,472	6.43
国・地方公共団体	4,440	3.94	4,339	3.73
その他(個人)	39,491	35.01	40,332	34.70
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,405	100.00	3,109	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	274	11.39	421	13.57
商工業	1,468	61.04	1,977	63.61
その他	663	27.57	709	22.82
合計	115,211	—	119,344	—

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	93,027	96,355
総貸出金に占める割合	82.46	82.89

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
千葉県内貸出金残高	76,232	77,520
総貸出金に占める割合	67.57	66.69

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
件数	14	12
残高	1,360	1,210

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2021年度中間期					2022年度中間期	
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2021年度中間期	貸出金	16,174	18,181	13,402	9,898	47,780	9,773	115,211
	うち変動金利	/	8,739	6,014	4,153	25,848	9,773	/
	固定金利	/	9,442	7,387	5,745	21,932	-	/
2022年度中間期	貸出金	17,294	19,175	14,100	10,390	48,541	9,843	119,344
	うち変動金利	/	9,217	6,536	4,617	26,440	9,843	/
	固定金利	/	9,957	7,563	5,773	22,100	-	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	187	192	-	187	192	202	170	-	202	170
個別貸倒引当金	61	65	3	57	65	73	81	3	70	81
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	248	258	3	245	258	276	251	3	272	251

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	165	171
危険債権	563	562
要管理債権	410	417
三月以上延滞債権	10	4
貸出条件緩和債権	400	413
合計	1,139	1,151

正常債権

114,998

119,118

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	73,089	63.44	75,425	63.20
運転資金	42,122	36.56	43,919	36.80
合計	115,211	100.00	119,344	100.00

貸出金償却額

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	11	10

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	226	190
債権	878	625
商品	35	39
不動産	66,385	68,778
その他	403	603
計	67,929	70,238
保証	16,184	16,138
信用	31,097	32,967
合計	115,211	119,344

ローン残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
住宅ローン	37,877	38,662
その他のローン	1,868	1,945
合計	39,745	40,607

特定海外債権残高

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	0	0
債権	37	32
商品	-	-
不動産	12	17
その他	0	0
計	50	49
保証	66	44
信用	113	208
合計	230	302

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	1,426 (7.75)	— (—)	1,426 (5.89)	2,304 (12.12)	— (—)	2,304 (9.08)
地方債	3,852 (20.95)	— (—)	3,852 (15.89)	3,473 (18.27)	— (—)	3,473 (13.69)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,052 (27.47)	— (—)	5,052 (20.84)	5,322 (28.00)	— (—)	5,322 (20.98)
株式	2,585 (14.06)	— (—)	2,585 (10.66)	2,482 (13.06)	— (—)	2,482 (9.79)
その他の証券	5,475 (29.77)	5,852 (100.00)	11,327 (46.72)	5,428 (28.55)	6,359 (100.00)	11,788 (46.46)
うち外国債券	/	5,360	5,360	/	5,842	5,842
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,391 (100.00)	5,852 (100.00)	24,244 (100.00)	19,011 (100.00)	6,359 (100.00)	25,370 (100.00)

(2) 平均残高

国債	1,722 (10.48)	— (—)	1,722 (7.77)	2,107 (12.08)	— (—)	2,107 (8.75)
地方債	3,820 (23.25)	— (—)	3,820 (17.25)	3,581 (20.53)	— (—)	3,581 (14.87)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,848 (29.51)	— (—)	4,848 (21.89)	5,370 (30.78)	— (—)	5,370 (22.30)
株式	1,108 (6.75)	— (—)	1,108 (5.00)	1,053 (6.04)	— (—)	1,053 (4.37)
その他の証券	4,931 (30.01)	5,721 (100.00)	10,652 (48.09)	5,332 (30.57)	6,640 (100.00)	11,973 (49.71)
うち外国債券	/	5,297	5,297	—	6,075	6,075
外国株式	/	0	0	—	0	0
合計	16,430 (100.00)	5,721 (100.00)	22,152 (100.00)	17,446 (100.00)	6,640 (100.00)	24,086 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	1,666	1,977
商品地方債	194	221
商品政府保証債	2	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,863	2,198

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	147	20
商品地方債	57	50
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	204	71

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2021年度中間期	国債	446	101	203	—	309	364
	地方債	219	575	1,131	372	1,530	24	—	3,852
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	373	802	1,017	230	292	2,336	—	5,052
	株式	/	/	/	/	/	/	2,585	2,585
	その他の証券	929	2,199	1,642	625	1,894	1,674	2,361	11,327
	うち外国債券	737	1,620	839	119	532	1,510	—	5,360
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2022年度中間期	国債	—	303	—	—	235	1,765	—	2,304
	地方債	205	837	679	365	1,331	52	—	3,473
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	288	971	759	186	313	2,803	—	5,322
	株式	/	/	/	/	/	/	2,482	2,482
	その他の証券	938	2,558	2,043	913	1,198	1,861	2,273	11,788
	うち外国債券	736	1,750	1,264	208	150	1,732	—	5,842
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	270	265
合計	270	265

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	14	20
地方債・政府保証債	192	219
合計	206	239
証券投資信託	730	478

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
		送金為替	各地へ向けた分
		金額 178,460	182,842
	各地より受けた分	口数 23,078	23,693
		金額 200,841	210,639
代金取立	各地へ向けた分	口数 18	16
		金額 379	346
	各地より受けた分	口数 1	1
		金額 18	22

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度中間期	2022年度中間期
		仕向為替	売渡為替
	買入為替	272	250
被仕向為替	支払為替	709	1,200
	取立為替	495	538
合計		2,186	3,162

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,231	4,981	10,213	5,237	4,593	9,830

〈財務データ〉 中間単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,911	8,492	581	—	—	—
	うち外国債券	7,911	8,492	581	—	—	—
	小計	7,911	8,492	581	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	10,197	9,928	△269
	うち外国債券	—	—	—	10,197	9,928	△269
	小計	—	—	—	10,197	9,928	△269
	合計	7,911	8,492	581	10,197	9,928	△269

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	13,729	13,171
関連会社株式	614	1,061
合計	14,343	14,233

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	231,363	75,172	156,190	220,001	71,329	148,671
	債券	753,898	751,269	2,628	277,384	276,547	836
	国債	106,669	105,900	768	40,297	39,962	334
	地方債	314,736	313,710	1,026	128,278	127,966	312
	社債	332,492	331,658	833	108,808	108,617	190
	その他	718,321	663,129	55,192	248,116	224,261	23,855
	うち外国債券	329,820	321,351	8,469	6,492	6,483	8
	小計	1,703,583	1,489,571	214,011	745,502	572,138	173,363
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,776	16,111	△4,335	11,897	15,772	△3,874
	債券	279,246	280,543	△1,297	832,590	851,164	△18,573
	国債	35,960	36,531	△570	190,105	197,581	△7,476
	地方債	70,536	70,650	△114	219,040	221,731	△2,690
	社債	172,749	173,362	△612	423,444	431,851	△8,406
	その他	377,947	386,589	△8,642	883,871	966,796	△82,925
	うち外国債券	198,343	200,599	△2,256	567,549	615,901	△48,351
	小計	668,970	683,245	△14,275	1,728,359	1,833,732	△105,373
	合計	2,372,553	2,172,817	199,736	2,473,861	2,405,871	67,990

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,529	5,108
組合出資金	25,070	33,626
合計	29,599	38,734

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2021年度中間期	2,094	2,094	—	—	—
2022年度中間期	2,129	2,129	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額(その他有価証券)	199,602	67,872
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	60,763	20,625
その他有価証券評価差額金	138,839	47,247

〈財務データ〉 中間単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2021年度中間期				2022年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	店	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,415,206	1,246,595	16,834	16,834	1,277,814	1,079,381	△9,053	△9,053
			受取変動・支払固定	1,341,644	1,164,509	△13,489	△13,489	1,195,536	1,006,964	12,094	12,094
			受取変動・支払変動	51,500	44,500	△247	△247	108,800	89,500	△55	△55
	頭	金利オプション	売	1,910	860	△5	△5	860	860	△4	△4
買			—	—	—	—	—	—	—	—	
頭	その他	売	690	460	△0	△0	460	430	△3	△3	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				3,091	3,091			2,976	2,976		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2021年度中間期				2022年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	売	270,161	133,687	96	96	163,060	43,857	57	57	
		買	12,433	—	△307	△307	76,632	—	579	579	
	店	為替予約	売	8,818	—	129	129	72,772	—	△460	△460
			買	—	—	—	—	—	—	—	—
	頭	通貨オプション	売	432,607	—	△39,896	3,745	623,227	—	△56,501	△5,355
			買	432,607	—	39,563	1,164	623,227	—	56,351	10,983
頭	その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△414	4,828			25	5,803		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2021年度中間期				2022年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売	3,037	—	9	9	14,830	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	11,973	—	50	△16
店	債券店頭オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				9	9			50	△16	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	365,371	301,907	△7,143	746,711	664,485	31,428
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	その他							
金利の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	42,203	36,872	(注) 2	68,594	55,662	(注) 2
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計				△7,143			31,428	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	223,972	113,967	△1,009	541,048	177,046	△3,828
合計					△1,009			△3,828

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

			(単位：百万円)		
資産	2021年度中間期	2022年度中間期	負債	2021年度中間期	2022年度中間期
銀行勘定貸	6,042	11,484	金銭信託	6,195	11,643
現金預け金	152	158	合計	6,195	11,643
合計	6,195	11,643			

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

金銭信託

			(単位：百万円)		
資産	2021年度中間期	2022年度中間期	負債	2021年度中間期	2022年度中間期
銀行勘定貸	6,042	11,484	元本	6,042	11,484
合計	6,042	11,484	合計	6,042	11,484

受託残高

		(単位：百万円)	
		2021年度中間期	2022年度中間期
金銭信託		6,195	11,643

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

		(単位：百万円)	
		2021年度中間期	2022年度中間期
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	6,195	11,643
	その他のもの	—	—
	合計	6,195	11,643

(注) 貸付信託については、2021年度中間期及び2022年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあつては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

経営諸比率

利益率

		(単位：%)	
		2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率		0.51	0.52
資本経常利益率		10.78	11.47
総資産中間純利益率		0.37	0.38
資本中間純利益率		7.88	8.31

利鞘

		(単位：%)					
		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り		0.88	1.76	0.96	0.84	2.66	1.00
資金調達原価		0.52	1.10	0.56	0.47	2.03	0.59
総資金利鞘		0.36	0.66	0.40	0.37	0.63	0.41

従業員1人当たりの預金・貸出金

		(単位：億円)					
		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金		35	203	36	38	208	39
貸出金		27	128	28	29	151	30

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

		(単位：億円)					
		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金		893	1,289	901	947	1,392	955
貸出金		697	815	699	725	1,012	731

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

		(単位：%)			
		2021年度中間期		2022年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.88	77.77	77.29	76.86
	国際業務部門	73.99	73.27	67.75	68.59
	計	78.70	77.60	76.89	76.52
預証率	国内業務部門	13.03	11.68	12.79	11.75
	国際業務部門	111.86	107.07	96.17	105.12
	計	16.56	15.17	16.34	15.56

店舗の推移

地域別店舗数	(単位：店)	
	2021年度中間期	2022年度中間期
千葉県	159	159
うち出張所	13	13
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	185	185
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	50,055	50,466
うちセブン銀行との提携による共同ATM	24,035	24,630
イーネットとの提携による共同ATM	12,175	12,093
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,547	13,484

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

自己資本の充実の状況

銀行 連結	
自己資本の構成に関する開示事項	43
定性的な開示事項	
連結の範囲に関する事項	46
中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	47
定量的な開示事項	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	53
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	53
開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項	54
連結レバレッジ比率に関する開示事項	
連結レバレッジ比率の構成に関する事項	81
前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	81
銀行 単体	
自己資本の構成に関する開示事項	82
定性的な開示事項	
中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	85
定量的な開示事項	
開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項	91
単体レバレッジ比率に関する開示事項	
単体レバレッジ比率の構成に関する事項	93
前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	93

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項

銀行 連結	
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	94
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	95
連結安定調達比率に関する定性的開示事項	96
連結安定調達比率に関する定量的開示事項	97
銀行 単体	
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	98
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	98
単体安定調達比率に関する定性的開示事項	99
単体安定調達比率に関する定量的開示事項	100

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年9月末	2021年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	940,025	910,839		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,215	267,203	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	740,148	699,927	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	57,836	48,101	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	9,501	8,188		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	92,301	160,264	(5)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,032,327	1,071,104		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,922	10,070		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,922	10,070	(6)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-		
11	繰延ヘッジ損益の額	508	△ 609	(7)	
12	適格引当金不足額	22,954	17,689		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	317	134		
15	退職給付に係る資産の額	13,044	11,570	(8)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	84	71		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限定。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限定。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,832	38,928		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	985,494	1,032,175		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-		

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月末	2021年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	985,494	1,032,175	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	11,477	17,471	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	71	121	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	71	121	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	11,549	17,592	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	11,549	17,592	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	997,044	1,049,768	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月末	2021年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,690,443	8,327,277	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.33	12.39	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.33	12.39	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.47	12.60	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	3.47	4.60	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	87,151	90,021	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,507	13,261	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	71	121	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	934	799	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	40,587	39,774	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	3,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあつては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数：9社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループに属する会社であつて会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であつて会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2021年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表参照番号
資産の部			
現金預け金	3,884,178		
コールローン及び買入手形	69,502		
買現先勘定	24,999		
買入金銭債権	20,424		
特定取引資産	137,008		
金銭の信託	22,711		6-a
有価証券	2,446,432		6-b
貸出金	11,477,558		6-c
外国為替	6,244		
その他資産	229,430		6-d
有形固定資産	127,952		
無形固定資産	14,501	(6)	2
退職給付に係る資産	15,521	(8)	3
繰延税金資産	4,007		4-a
支払承諾見返	25,152		
貸倒引当金	△ 33,964		
資産の部合計	18,471,662		
負債の部			
預金	14,122,575		
譲渡性預金	444,470		
コールマネー及び売渡手形	930,000		
売現先勘定	5,324		
債券貸借取引受入担保金	248,018		
特定取引負債	16,327		
借入金	1,248,245		
外国為替	489		
社債	97,044		7
信託勘定借	6,042		
その他負債	192,871		
退職給付に係る負債	702		
役員退職慰労引当金	132		
睡眠預金払戻損失引当金	965		
ポイント引当金	742		
特別法上の引当金	24		
繰延税金負債	42,782		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,456		4-c
支払承諾	25,152		
負債の部合計	17,392,369		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	699,927	(3)	1-c
自己株式	△ 48,101	(4)	1-d
株主資本合計	919,028		
その他有価証券評価差額金	152,583		
繰延ヘッジ損益	△ 4,312	(7)	5
土地再評価差額金	9,898		
退職給付に係る調整累計額	2,095		
その他の包括利益累計額合計	160,264	(5)	
純資産の部合計	1,079,292		
負債及び純資産の部合計	18,471,662		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

2022年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	3,472,350		
コールローン及び買入手形	236,472		
買現先勘定	24,999		
債券貸借取引支払保証金	1,969		
買入金銭債権	21,940		
特定取引資産	239,561		
金銭の信託	9,129		6-a
有価証券	2,557,249		6-b
貸出金	11,888,023		6-c
外国為替	7,092		
その他資産	360,820		6-d
有形固定資産	123,441		
無形固定資産	14,286	(6)	2
退職給付に係る資産	17,389	(8)	3
繰延税金資産	3,364		4-a
支払承諾見返	32,325		
貸倒引当金	△ 32,108		
資産の部合計	18,978,310		
負債の部			
預金	15,007,572		
譲渡性預金	440,346		
コールマネー及び売渡手形	746,698		
売現先勘定	14,890		
債券貸借取引受入担保金	345,333		
特定取引負債	16,462		
借入金	877,002		
外国為替	1,934		
社債	116,782		7
信託勘定借	11,484		
その他負債	294,995		
退職給付に係る負債	717		
役員退職慰労引当金	122		
睡眠預金払戻損失引当金	1,087		
ポイント引当金	873		
特別法上の引当金	24		
繰延税金負債	17,423		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,402		4-c
支払承諾	32,325		
負債の部合計	17,936,481		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,146	(2)	1-b
利益剰余金	740,148	(3)	1-c
自己株式	△ 57,836	(4)	1-d
株主資本合計	949,527		
その他有価証券評価差額金	59,333		
繰延ヘッジ損益	22,799	(7)	5
土地再評価差額金	9,780		
退職給付に係る調整累計額	388		
その他の包括利益累計額合計	92,301	(5)	
純資産の部合計	1,041,828		
負債及び純資産の部合計	18,978,310		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

◀付表▶ 連結

株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,146		1-b
利益剰余金	699,927	740,148		1-c
自己株式	△ 48,101	△ 57,836		1-d
株主資本合計	919,028	949,527		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	919,028	949,527	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,215		1a
うち、利益剰余金の額	699,927	740,148		2
うち、自己株式の額 (△)	48,101	57,836		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,501	14,286		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,501	14,286	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,431	4,364	全額費用認識した場合の繰延税金資 産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	10,070	9,922	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-		74

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	15,521	17,389		3
上記に係る繰延税金負債	3,950	4,344		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	11,570	13,044	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	4,007	3,364		4-a
繰延税金負債	42,782	17,423		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,456	10,402		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,431	4,364	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	3,950	4,344		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 4,312	22,799		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 609	508	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	22,711	9,129	うち、金融機関向け出資等 2021年9月末 380百万円 2022年9月末 なし	6-a
有価証券	2,446,432	2,557,249	うち、金融機関向け出資等 2021年9月末 83,311百万円 2022年9月末 81,080百万円	6-b
貸出金	11,477,558	11,888,023	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2021年9月末 19,661百万円 2022年9月末 19,661百万円	6-c
その他資産	229,430	360,820	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2021年9月末 2百万円 2022年9月末 2百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	71	84		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	71	84		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	90,021	87,151		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	90,021	87,151		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	13,261	13,507		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,261	13,507		73

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
社債	97,044	116,782		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	17,471	11,477		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	537,450	521,134
マンドート方式	2,208	9,579
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=250%)	-	-
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=400%)	-	-
フォールバック方式 (リスク・ウェイト=1250%)	104	187
合 計	539,763	530,901

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
- ※2.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
- ※3.「蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
- ※4.「フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。

開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号	リスク・アセット	所要自己資本			
		イ	ロ	ハ	ニ
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	信用リスク	5,097,145	4,980,443	431,276	421,415
2	うち、標準的手法適用分	74,743	63,930	5,979	5,114
3	うち、内部格付手法適用分	4,896,900	4,787,518	415,257	405,981
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	8,622	7,847	689	627
	その他	116,878	121,147	9,350	9,691
4	カウンターパーティ信用リスク	142,225	117,372	11,559	9,551
5	うち、SA-CCR 適用分	36,951	32,839	3,133	2,784
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	103,415	83,287	8,273	6,663
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,049	400	83	32
	その他	809	844	68	71
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	266,389	261,566	22,589	22,180
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	914,401	989,849	77,446	83,864
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	119,740	27,603	9,579	2,208
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	2,349	1,302	187	104
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	-	-	-
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	147,805	140,844	11,824	11,267
17	うち、標準的方式適用分	147,805	140,844	11,824	11,267
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	316,730	305,777	25,338	24,462
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	316,730	305,777	25,338	24,462
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	33,768	33,153	2,863	2,811
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,282,115	1,103,948	102,569	88,315
25	合計	8,322,672	7,961,861	695,235	666,182

※1.「国際様式の該当番号」とは、パーゼ銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。

第二面 CR1：資産の信用の質
2021年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	156,271	11,432,016	33,187	11,555,100
2	有価証券（うち負債性のもの）	125	1,572,368	-	1,572,494
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	28	3,878,916	4	3,878,940
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	156,425	16,883,301	33,192	17,006,534
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	797	51,929	263	52,463
6	コミットメント等	42	401,432	-	401,474
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	839	453,362	263	453,937
	合計				
8	合計（4+7）	157,264	17,336,664	33,456	17,460,472

2022年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	149,278	11,847,641	31,189	11,965,730
2	有価証券（うち負債性のもの）	138	1,698,374	-	1,698,513
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	16	3,642,109	1	3,642,123
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	149,433	17,188,125	31,191	17,306,367
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	939	53,139	334	53,744
6	コミットメント等	500	416,616	-	417,116
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,439	469,755	334	470,860
	合計				
8	合計（4+7）	150,872	17,657,881	31,526	17,777,228

※1.当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。

※2.「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第三面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2021年9月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	160,713
2	デフォルトした額	17,687
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	8,283
4	非デフォルト状態へ復帰した額	2,057
5	償却された額	△ 11,635
6	その他の変動額	△ 11,635
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	156,425

2022年9月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	151,171
2	デフォルトした額	19,017
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	5,744
4	非デフォルト状態へ復帰した額	5,744
5	償却された額	2,284
6	その他の変動額	△ 12,726
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	149,433

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少です。

第四面 CR3：信用リスク削減手法

2021年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	9,197,233	2,357,866	1,847,940	509,926	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,538,463	34,030	-	34,030	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,878,856	83	83	-	-
4	合計（1+2+3）	14,614,553	2,391,981	1,848,023	543,957	-
5	うちデフォルトしたもの	103,287	35,347	20,549	14,798	-

2022年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	9,612,924	2,352,806	1,879,618	473,187	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,656,565	41,948	-	41,948	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,642,092	30	30	-	-
4	合計（1+2+3）	14,911,581	2,394,785	1,879,649	515,135	-
5	うちデフォルトしたもの	96,475	35,284	19,634	15,649	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第五面 CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2021年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額
1	現金	0	-	0	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,524	-	2,524	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,467	-	2,467	-	493	20.00	
12	法人等向け	52,985	34,486	52,985	445	53,431	100.00	
13	中小企業等向け及び個人向け	13,106	-	13,106	-	9,829	75.00	
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	149	-	149	-	175	116.83	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	
22	合計	71,235	34,486	71,235	445	63,930	89.18	

2022年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1	現金	0	-	0	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,075	-	2,075	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,725	-	1,725	-	345	20.00
12	法人等向け	63,193	32,977	63,193	337	63,530	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	14,011	-	14,011	-	10,508	75.00
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	270	-	270	-	359	132.93
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	81,275	32,977	81,275	337	74,743	91.58

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

2022年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	30,703	0.06	0.0	100.00	1.0	8,593	27.98	18	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	300	0.21	0.0	100.00	1.0	206	68.88	0	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	31,003	0.06	0.0	100.00	1.0	8,800	28.38	19	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1	141,757	39.49	51,903	0.13	152.3	73.78	-	2,866	5.52	49	-
2	0.15以上0.25未満	2	69,320	38.36	26,593	0.22	96.7	45.55	-	1,397	5.25	26	-
3	0.25以上0.50未満	9,131	206,982	19.69	49,886	0.36	366.1	65.34	-	5,466	10.95	114	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	8,700	7,941	39.76	11,592	1.13	32.1	74.01	-	3,628	31.30	98	-
6	2.50以上10.00未満	52,818	22,341	37.13	60,766	4.22	139.8	76.23	-	50,031	82.33	1,956	-
7	10.00以上100.00未満	933	360	35.15	1,058	24.65	3.6	75.74	-	2,096	198.11	199	-
8	100.00 (デフォルト)	939	3,192	38.31	2,160	100.00	16.0	65.48	-	804	37.25	1,350	-
9	小計	72,525	451,896	30.12	203,961	2.66	806.9	68.70	-	66,292	32.50	3,794	955
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	832,883	403	100.00	820,799	0.10	59.5	28.75	-	60,275	7.34	259	-
2	0.15以上0.25未満	105,492	-	100.00	105,491	0.21	15.6	27.25	-	11,964	11.34	60	-
3	0.25以上0.50未満	2,803,050	1,554	100.00	2,804,562	0.34	157.4	29.39	-	497,048	17.72	2,875	-
4	0.50以上0.75未満	424	-	100.00	424	0.52	0.1	26.68	-	90	21.38	0	-
5	0.75以上2.50未満	-	35	100.00	35	2.09	0.0	18.80	-	13	37.74	0	-
6	2.50以上10.00未満	28,880	-	100.00	28,776	3.04	1.8	28.98	-	20,913	72.67	253	-
7	10.00以上100.00未満	10,893	3	100.00	10,894	23.73	0.8	28.80	-	17,617	161.70	747	-
8	100.00 (デフォルト)	28,271	9	100.00	28,275	100.00	2.4	35.74	-	11,541	40.81	9,185	-
9	小計	3,809,896	2,006	100.00	3,799,261	1.12	237.9	29.23	-	619,464	16.30	13,381	12,101
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	11,278	784,863	100.00	796,142	0.03	581.9	0.01	-	25	0.00	0	-
2	0.15以上0.25未満	-	2,004	100.00	2,004	0.16	1.7	83.60	-	582	29.03	2	-
3	0.25以上0.50未満	68,159	20,613	52.13	77,644	0.42	42.7	43.97	-	22,247	28.65	144	-
4	0.50以上0.75未満	57,213	52	52.13	57,236	0.50	37.4	46.39	-	19,096	33.36	132	-
5	0.75以上2.50未満	12,919	-	-	12,917	1.57	11.2	55.74	-	8,220	63.63	117	-
6	2.50以上10.00未満	2,250	278	52.13	2,376	4.90	0.3	30.74	-	1,081	45.48	37	-
7	10.00以上100.00未満	1,081	63	52.13	1,112	19.66	0.9	37.52	-	892	80.20	78	-
8	100.00 (デフォルト)	2,536	540	52.53	2,817	100.00	0.8	43.42	-	951	33.76	1,147	-
9	小計	155,439	808,416	98.72	952,252	0.44	677.4	7.56	-	53,095	5.57	1,660	573
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	288,071	9,823	18.36	281,956	1.35	24.7	23.60	-	71,783	25.45	870	-
6	2.50以上10.00未満	24,036	293	10.99	23,812	7.12	2.0	18.35	-	6,668	28.00	290	-
7	10.00以上100.00未満	37	-	-	37	21.90	0.0	48.95	-	42	113.08	4	-
8	100.00 (デフォルト)	9,702	105	11.00	9,673	100.00	0.6	26.32	-	6,131	63.37	2,056	-
9	小計	321,848	10,222	18.07	315,479	4.81	27.4	23.29	-	84,625	26.82	3,221	2,897
合計 (全てのポートフォリオ)		17,397,013	3,483,329	38.46	18,668,749	1.08	1,778.9	39.42	-	4,738,743	25.38	78,690	54,702

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ(期間)が用いられるエクスポージャー区分のみ記載しています。
 ※2.ヘ欄について、PD推計に債権の数を用いている適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しています。
 ※3.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランスシート・エクスポージャー及びEADには総合口座貸越の空き枠を含めています。
 ※4.リース取引は債務者に対応するエクスポージャー区分を含めています。
 ※5.購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)のポートフォリオについては、行の名称を下記の通り読み替えるものとします。
 「PD区分」⇒「EL dilution区分」
 二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD」⇒「CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD dilution」
 三欄「平均PD」⇒「平均EL dilution」
 四欄「信用リスク・アセットの額」⇒「希薄化リスク相当部分の信用リスク・アセットの額」
 ※6.特定貸付債権については、すべて「スロットリング・クライテリア方式」を適用しているため、記載していません。また、購入債権(リテール向け)は該当ありません。

第八面 CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響)

2021年9月末 (単位:百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ 勘案前の信用 リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	213,491
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	53,757
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	-	3,276,662
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	129,552
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	63,277
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	620,258
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	134,582
12	株式-FIRB	-	544,301
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	13,200
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	5,049,085

2022年9月末 (単位:百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ 勘案前の信用 リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	204,892
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	66,064
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	-	3,345,081
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	158,156
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	66,292
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	619,464
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	137,721
12	株式-FIRB	-	549,410
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	16,206
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	5,163,290

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いていません。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第九面 CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

2021年9月末 (単位：百万円)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	4,285	8,841	50%	7,219	-	-	3,390	10,609	5,304	-	
	2.5年以上	114,287	37,850	70%	128,975	3,100	-	-	132,075	92,452	528	
良（Good）	2.5年未満	490	874	70%	655	-	-	490	1,146	802	4	
	2.5年以上	9,746	1,108	90%	9,475	-	-	986	10,461	9,415	83	
可（Satisfactory）		1,475	-	115%	-	1,475	-	-	1,475	1,697	41	
弱い（Weak）		12,132	355	250%	4,420	3,028	-	502	7,951	19,879	636	
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		142,418	49,029	-	150,745	7,604	-	5,370	163,720	129,552	1,294	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-					
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-					
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-					
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-					
合計		-	-	-	-	-	-					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	76,561	-	300%	76,561	229,685	-						
簡易手法-非上場株式	7,970	-	400%	7,970	31,881	-						
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-						
合計	84,532	-	-	84,532	261,566	-						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-	-						

2022年9月末

(単位：百万円)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	7,378	11,365	50%	10,106	-	-	5,795	15,902	7,951	-	
	2.5年以上	128,695	29,944	70%	134,657	-	-	4,444	139,101	97,371	556	
良（Good）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-	-	-	-	-	
	2.5年以上	14,304	4,733	90%	13,396	-	-	4,458	17,854	16,069	142	
可（Satisfactory）		8,140	1,106	115%	142	2,813	-	6,014	8,970	10,315	251	
弱い（Weak）		15,310	198	250%	7,123	2,920	-	535	10,579	26,448	846	
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		173,829	47,348	-	165,427	5,733	-	21,248	192,409	158,156	1,796	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-					
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-					
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-					
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-					
合計		-	-	-	-	-	-					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	78,093	-	300%	78,093	234,281	-						
簡易手法-非上場株式	8,026	-	400%	8,026	32,107	-						
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-						
合計	86,120	-	-	86,120	266,389	-						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-	-						

※1.「スロッシング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準です。
※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」です。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】
定量的な開示事項

第十面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額
2021年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	26,002	10,689		1.4	51,368	32,839
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					281,332	844
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						33,683

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	31,229	18,345		1.4	69,405	36,951
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					390,384	809
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						37,760

第十一面 CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	36,594	83,287
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	36,594	83,287

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	48,904	103,415
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	48,904	103,415

第十二面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
2021年9月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計		-	-	0	-	-	-	-	-	0

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計		-	-	0	-	-	-	-	-	0

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十三面 CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
2021年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用リスク ・アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	177,868	0.05	0.0	2.89	0.2	2,963	1.66
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	177,868	0.05	0.0	2.89	0.2	2,963	1.66
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	111,629	0.03	0.0	3.08	0.1	989	0.88
2	0.15以上0.25未満	990	0.22	0.0	45.00	4.2	623	63.01
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,497	0.67	0.0	45.00	4.8	1,625	108.51
5	0.75以上2.50未満	254	1.05	0.0	45.00	3.4	270	106.44
6	2.50以上10.00未満	131	3.82	0.0	45.00	4.0	205	156.17
7	10.00以上100.00未満	6	12.30	0.0	45.00	1.4	13	196.42
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	45.00	1.3	-	-
9	小計	114,512	0.05	0.2	4.13	0.2	3,727	3.25
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,316	0.12	0.1	45.00	4.3	534	40.55
2	0.15以上0.25未満	1,532	0.22	0.1	45.00	4.7	922	60.20
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,891	0.67	0.1	45.00	4.5	1,700	89.88
5	0.75以上2.50未満	589	1.05	0.0	45.00	4.6	600	101.80
6	2.50以上10.00未満	902	3.99	0.1	45.00	4.3	1,207	133.82
7	10.00以上100.00未満	70	12.30	0.0	45.00	4.2	132	186.90
8	100.00 (デフォルト)	73	100.00	0.0	45.00	4.1	-	-
9	小計	6,376	2.22	0.6	45.00	4.5	5,097	79.93
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,618	0.03	0.1	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,618	0.03	0.1	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		301,375	0.09	1.0	4.23	-	11,787	3.91

2022年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用リスク ・アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	171,904	0.05	0.0	6.26	0.4	6,449	3.75
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	171,904	0.05	0.0	6.26	0.4	6,449	3.75
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	238,839	0.03	0.0	1.47	0.0	904	0.37
2	0.15以上0.25未満	555	0.21	0.0	45.00	4.1	338	60.99
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	735	0.65	0.0	45.00	4.6	771	104.91
5	0.75以上2.50未満	152	1.01	0.0	45.00	3.0	152	99.64
6	2.50以上10.00未満	172	3.33	0.0	45.00	4.5	270	157.09
7	10.00以上100.00未満	2	12.07	0.0	45.00	1.4	5	194.10
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0.0	45.00	1.6	-	-
9	小計	240,461	0.04	0.2	1.76	0.0	2,443	1.01
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,021	0.12	0.1	45.00	4.2	407	39.87
2	0.15以上0.25未満	1,188	0.21	0.1	45.00	4.5	680	57.21
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,005	0.65	0.1	45.00	4.2	873	86.88
5	0.75以上2.50未満	406	1.01	0.0	45.00	4.5	414	102.02
6	2.50以上10.00未満	494	3.95	0.0	45.00	4.2	657	132.76
7	10.00以上100.00未満	36	12.07	0.0	45.00	4.3	66	183.26
8	100.00 (デフォルト)	62	100.00	0.0	45.00	4.0	-	-
9	小計	4,215	2.39	0.5	45.00	4.3	3,099	73.51
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	6,365	0.03	0.2	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	6,365	0.03	0.2	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		422,948	0.06	1.0	4.00	-	11,992	2.83

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられる区分のみ記載しています。
 ※2.上記以外に特定貸付債権 (スロッシング・クワイテリア方式) のカウンターパーティ信用リスクとして、2021年9月末 EAD31,324百万円、信用リスク・アセット21,895百万円、2022年9月末 EAD36,840百万円、信用リスク・アセット25,768百万円を計上しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第十四面 CCR5：担保の内訳
2021年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	1,910	-	12,174	85,408	24,999
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	167,934	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	93,272
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	118,630
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	45,247
6	社債	-	-	-	-	18,750	226
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	1,910	-	12,174	272,093	282,376

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	36,148	-	48,635	211,174	26,969
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	148,971	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	1,973	214,040
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	97,968
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	50,688
6	社債	-	-	-	-	18,749	1,606
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	36,148	-	48,635	380,868	391,272

※中央清算機関に差入れた担保については含まれていません。(CCR8に記載しています。)

第十五面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー
2021年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っていません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十六面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		400
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	4,706	65
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	3,299	65
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,407	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	1,898	53
9	事前拠出された清算基金	2,072	281
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,049
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	25,650	482
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	24,112	482
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,537	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	9,265	259
9	事前拠出された清算基金	1,922	307
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

第十七面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2021年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2022年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第十八面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2021年9月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2022年9月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第十九面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2021年9月末 (単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

2022年9月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第二十面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本

（自金融機関が投資家である場合）

2021年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

2022年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第二十一面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
2021年9月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	63,585
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	77,165
4	コモディティ・リスクの額	-
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	93
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	140,844

2022年9月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	72,742
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	74,967
4	コモディティ・リスクの額	-
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	95
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	147,805

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第二十四面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	64,264	101,381	-	733
2	下方パラレルシフト	1	48	32,515	30,984
3	スティープ化	69,527	87,470		
4	フラット化	14	-		
5	短期金利上昇	8,125	10,916		
6	短期金利低下	19,300	16,390		
7	最大値	69,527	101,381	32,515	30,984
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	Tier1 資本の額	898,895		945,138	

※1. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、△EVE、△NII及びTier1は単体の額としています。
 ※2. △EVEは経済的価値の減少をプラス、△NIIは期間収益の減少をプラスで表しています。
 ※3. △EVE及び△NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。
 ※4. △EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

第二十五面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2021年9月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	3,834		
ルクセンブルク	0.50	2,049		
小計		5,884		
合計		6,406,248	0.00	-

2022年9月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	4,097		
ルクセンブルク	0.50	1,733		
スウェーデン	1.00	4,953		
小計		10,783		
合計		6,551,822	0.00	-

※1. 原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しています。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて投分して計上しています。
 ※2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルック・スルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しています。
 ※3. 信用リスク・アセットの額の主な変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動及び、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2022年9月末	2021年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	15,436,188	14,601,892
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	15,611,291	14,712,191
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	175,103	110,298
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	46,006	39,402
3		オン・バランス資産の額 (イ)	15,390,182	14,562,489

デリバティブ取引等に関する額 (2)

4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	61,384	37,855
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	50,316	27,487
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	53,312	15,881
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	58,387	49,461

レポ取引等に関する額 (3)

12		レポ取引等に関する資産の額	26,969	24,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,395	3,971
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	31,364	28,971

オフ・バランス取引に関する額 (4)

17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,514,589	3,490,192
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,975,893	2,962,621
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	538,695	527,570

連結レバレッジ比率 (5)

20		資本の額 (ホ)	985,494	1,032,175
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	16,018,631	15,168,493
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.15	6.80

日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)

		総エクスポージャーの額 (ヘ)	16,018,631	15,168,493
		日本銀行に対する預け金の額	3,367,018	3,759,471
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	19,385,649	18,927,964
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.08	5.45

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

連結レバレッジ比率は、2021年9月末比0.65%低下しました。前中間連結会計年度に対し、その他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことが主な要因となっています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月末	2021年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	874,317	847,660	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,215	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	674,440	636,747	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	57,836	48,101	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	9,501	8,188	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	79,826	144,424	(5)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	954,144	992,084	(イ)
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,749	9,862	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,749	9,862	(6)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	508	△ 609	(7)
12	適格引当金不足額	31,931	28,010	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	317	134	
15	前払年金費用の額	12,656	9,475	(8)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	84	71	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	55,248	46,946	(ロ)
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	898,895	945,138	(ハ)

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月末	2021年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	-	-	(ニ)
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	-	-	(ホ)
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(ニ) - (ホ)）	-	-	(ヘ)
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	898,895	945,138	(ト)
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	11,477	17,471	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4	5	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4	5	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	11,482	17,476	(チ)
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	-	-	(リ)
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）	11,482	17,476	(ヌ)
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）	910,377	962,614	(ル)

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月末	2021年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,411,758	8,057,775	
自己資本比率及び資本バッファー (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.68	11.72	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.68	11.72	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	10.82	11.94	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	79,089	78,124	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,700	4,811	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	4	5	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	388	252	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	40,038	39,125	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	3,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定性的な開示事項

中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2021年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	3,879,185		
コールローン	69,502		
買現先勘定	24,999		
買入金銭債権	10,014		
特定取引資産	136,426		
金銭の信託	12,651		6-a
有価証券	2,424,408		6-b
貸出金	11,521,160		6-c
外国為替	6,244		
その他資産	145,139		6-d
有形固定資産	120,690		
無形固定資産	14,191	(6)	2
前払年金費用	12,506	(8)	3
支払承諾見返	23,004		
貸倒引当金	△ 25,876		
資産の部合計	18,374,250		
負債の部			
預金	14,138,873		
譲渡性預金	498,970		
コールマネー	930,000		
売現先勘定	5,324		
債券貸借取引受入担保金	248,018		
特定取引負債	16,327		
借入金	1,235,964		
外国為替	489		
社債	97,044		7
信託勘定借	6,042		
その他負債	124,853		
睡眠預金払戻損失引当金	965		
ポイント引当金	434		
繰延税金負債	37,208		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,456		4-b
支払承諾	23,004		
負債の部合計	17,373,977		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	636,747	(3)	1-c
自己株式	△ 48,101	(4)	1-d
株主資本合計	855,848		
その他有価証券評価差額金	138,839		
繰延ヘッジ損益	△ 4,312	(7)	5
土地再評価差額金	9,898		
評価・換算差額等合計	144,424	(5)	
純資産の部合計	1,000,273		
負債及び純資産の部合計	18,374,250		

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定性的な開示事項

2022年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
資産の部			
現金預け金	3,468,549		
コールローン	236,472		
買現先勘定	24,999		
債券貸借取引支払保証金	1,969		
買入金銭債権	10,658		
特定取引資産	238,703		
金銭の信託	2,129		6-a
有価証券	2,537,026		6-b
貸出金	11,934,493		6-c
外国為替	7,092		
その他資産	270,854		6-d
有形固定資産	116,397		
無形固定資産	14,028	(6)	2
前払年金費用	16,829	(8)	3
支払承諾見返	30,267		
貸倒引当金	△ 25,185		
資産の部合計	18,885,287		
負債の部			
預金	15,024,542		
譲渡性預金	496,346		
コールマネー	746,698		
売現先勘定	14,890		
債券貸借取引受入担保金	345,333		
特定取引負債	16,462		
借入金	864,318		
外国為替	1,934		
社債	116,782		7
信託勘定借	11,484		
その他負債	227,234		
睡眠預金払戻損失引当金	1,087		
ポイント引当金	542		
繰延税金負債	13,312		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,402		4-b
支払承諾	30,267		
負債の部合計	17,921,641		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,146	(2)	1-b
利益剰余金	674,440	(3)	1-c
自己株式	△ 57,836	(4)	1-d
株主資本合計	883,818		
その他有価証券評価差額金	47,247		
繰延ヘッジ損益	22,799	(7)	5
土地再評価差額金	9,780		
評価・換算差額等合計	79,826	(5)	
純資産の部合計	963,645		
負債及び純資産の部合計	18,885,287		

≪付表≫ 単体

株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,146		1-b
利益剰余金	636,747	674,440		1-c
自己株式	△ 48,101	△ 57,836		1-d
株主資本合計	855,848	883,818		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	855,848	883,818	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,215		1a
うち、利益剰余金の額	636,747	674,440		2
うち、自己株式の額 (△)	48,101	57,836		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,191	14,028		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,191	14,028	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,328	4,278	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,862	9,749	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り) に係る調整項目不算入額	-	-		74

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定性的な開示事項

前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	12,506	16,829		3
上記に係る繰延税金負債	3,030	4,173		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,475	12,656	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
繰延税金負債	37,208	13,312		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,456	10,402		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,328	4,278	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	3,030	4,173		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 4,312	22,799		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 609	508	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	12,651	2,129	うち、金融機関向け出資等 2021年9月末 380百万円 2022年9月末 なし	6-a
有価証券	2,424,408	2,537,026	うち、金融機関向け出資等 2021年9月末 62,963百万円 2022年9月末 64,211百万円	6-b
貸出金	11,521,160	11,934,493	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2021年9月末 19,661百万円 2022年9月末 19,661百万円	6-c
その他資産	145,139	270,854	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2021年9月末 2百万円 2022年9月末 2百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	71	84		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	71	84		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	78,124	79,089		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	78,124	79,089		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	4,811	4,700		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,811	4,700		73

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定性的な開示事項

その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)			
中間貸借対照表科目	2021年9月末	2022年9月末	備考
社債	97,044	116,782	7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月末	2022年9月末	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	17,471	11,477	46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定量的な開示事項

開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)					
OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
		イ	ロ	ハ	ニ
1	信用リスク	5,054,144	4,927,219	427,883	417,151
2	うち、標準的手法適用分	31,108	20,204	2,488	1,616
3	うち、内部格付手法適用分	4,906,580	4,786,323	416,077	405,880
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	116,455	120,690	9,316	9,655
4	カウンターパーティ信用リスク	142,225	117,372	11,559	9,551
5	うち、SA-CCR 適用分	36,951	32,839	3,133	2,784
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	103,415	83,287	8,273	6,663
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,049	400	83	32
	その他	809	844	68	71
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	200,886	189,667	17,035	16,083
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	914,401	989,849	77,446	83,864
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	119,740	27,603	9,579	2,208
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,349	1,302	187	104
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	-	-	-
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	146,527	139,809	11,722	11,184
17	うち、標準的方式適用分	146,527	139,809	11,722	11,184
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	299,641	287,525	23,971	23,002
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	299,641	287,525	23,971	23,002
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,751	12,028	996	1,020
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,156,989	1,005,635	92,559	80,450
25	合計	8,048,658	7,698,012	672,940	644,622

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定量的な開示事項

第二十四面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	64,264	101,381	-	733
2	下方パラレルシフト	1	48	32,515	30,984
3	スティープ化	69,527	87,470		
4	フラット化	14	-		
5	短期金利上昇	8,125	10,916		
6	短期金利低下	19,300	16,390		
7	最大値	69,527	101,381	32,515	30,984
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	Tier1 資本の額	898,895		945,138	

※1. △EVEは経済的価値の減少をプラス、△NIIは期間収益の減少をプラスで表しています。
 ※2. △EVE及び△NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。
 ※3. △EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年9月末	2021年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	15,347,298	14,509,153
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	15,520,344	14,617,304
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	173,045	108,150
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	54,422	47,420
3		オン・バランス資産の額 (イ)	15,292,876	14,461,732
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	61,384	37,855
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	50,316	27,486
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	53,312	15,881
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	58,387	49,460
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	26,969	24,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,395	3,971
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	31,364	28,971
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,526,991	3,494,303
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,988,907	2,968,254
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	538,083	526,048
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	898,895	945,138
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,920,712	15,066,213
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.64	6.27
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,920,712	15,066,213
		日本銀行に対する預け金の額	3,364,943	3,756,946
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	19,285,656	18,823,160
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.66	5.02

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

単体レバレッジ比率は、2021年9月末比0.62%低下しました。

前中間事業年度に対し、その他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことが主な要因となっています。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

【銀行 連結】

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2023年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は172.7%（前四半期比14.0%低下）となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、日本銀行等への預け金や日本国債、米国債、政府保証債、地方債などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

主要な通貨[※]における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

※当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

・流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

流動性カバレッジ比率（日次平均の値をいう。）の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	4,250,223		4,293,970	
資金流出額（2）					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,174,732	887,362	11,030,627	877,853
3	うち、安定預金の額	3,287,292	98,618	3,217,268	96,518
4	うち、準安定預金の額	7,887,439	788,743	7,813,359	781,335
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,038,964	1,881,247	3,762,658	1,616,750
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,871,875	1,714,157	3,661,276	1,515,367
8	うち、負債性有価証券の額	167,089	167,089	101,382	101,382
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,918		3,641	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,843,304	278,883	1,838,578	264,985
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	148,887	148,887	133,889	133,889
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,694,416	129,995	1,704,688	131,095
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	131,412	120,214	122,247	110,523
15	偶発事象に係る資金流出額	1,639,774	68,570	1,659,060	69,129
16	資金流出合計額	3,240,196		2,942,884	
金流入額（3）					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	665,124	435,661	620,956	406,273
19	その他資金流入額	365,933	344,881	262,796	237,309
20	資金流入合計額	1,031,058	780,543	883,753	643,582
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	4,250,223		4,293,970	
22	純資金流出額	2,459,653		2,299,301	
23	連結流動性カバレッジ比率	172.7		186.7	
24	平均値計算用データ数	62		61	

（注）上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2023年3月期第2四半期の連結安定調達比率は125.8%（前四半期比1.0%低下）となりました。また、当行の連結安定調達比率は、過去1年間において規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、2022年3月期第2四半期から「連結安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合に関する事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用している場合には、その適用対象と相互関係性に関する説明

当行は、「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

その他連結安定調達比率に関する事項

・連結グループによる連結安定調達比率の水準に関する評価

当期の安定調達比率は、規制基準を上回り、問題のない水準を確保しています。

・前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

・今後の連結安定調達比率の見通しに関する定性的な説明

今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

・実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の安定調達比率は、当初の見通しと大きく異なっていません。

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	954,144	-	-	11,482	965,626	965,214	-	-	12,993	978,208
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	954,144	-	-	11,482	965,626	965,214	-	-	12,993	978,208
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,172,905	-	-	-	10,218,697	11,197,156	-	-	-	10,243,539
5	うち、安定預金等の額	3,261,651	-	-	-	3,098,568	3,321,980	-	-	-	3,155,881
6	うち、準安定預金等の額	7,911,254	-	-	-	7,120,129	7,875,175	-	-	-	7,087,658
7	ホールセール資金調達	2,981,023	2,091,941	447,247	906,163	2,880,249	3,102,657	2,119,149	194,205	804,385	2,783,167
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,981,023	2,091,941	447,247	906,163	2,880,249	3,102,657	2,119,149	194,205	804,385	2,783,167
10	相互に関する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,972	383,294	-	4,279	-	3,456	394,133	-	7,797	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	3,822	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,972	383,294	-	456	-	3,456	394,133	-	7,797	-
14	利用可能安定調達額合計					14,064,573					14,004,915
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					65,897					67,253
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	6,949	-	-	-	6,949	4,844	-	-	-	4,844
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	249,266	2,009,212	717,675	10,120,944	9,763,029	248,792	1,986,810	694,355	10,034,269	9,656,590
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,254	312,885	80,616	490,836	579,332	1,936	312,490	69,435	462,066	545,593
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,021,595	437,750	3,520,324	3,592,006	-	1,051,939	399,373	3,505,029	3,566,912
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	306,650	75,369	649,708	613,320	-	338,968	83,280	690,095	659,686
22	うち、住宅ローン債権	-	176,614	160,458	5,650,197	4,671,597	-	170,250	159,950	5,617,249	4,643,983
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	38,644	38,708	1,498,033	1,012,398	-	38,144	38,142	1,478,891	999,423
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	248,011	498,117	38,850	459,585	920,092	246,856	452,130	65,596	449,924	900,100
25	相互に関する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	179,114	53,585	16,031	951,000	1,184,317	177,247	46,938	11,921	924,453	1,155,834
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				10,465	8,895				7,825	6,651
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				853	853
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				4,561	4,561				3,987	3,987
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	179,114	53,585	16,031	935,973	1,170,859	177,247	46,938	11,921	911,786	1,144,341
32	オフ・バランス取引				3,435,591	155,905				3,381,953	155,404
33	所要安定調達額合計					11,176,098					11,039,927
34	連結安定調達比率					125.8					126.8

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

【銀行 単体】

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2023年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は179.9%（前四半期比14.6%低下）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	4,250,223		4,293,970	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,174,793	887,368	11,030,628	877,854
3	うち、安定預金の額	3,287,300	98,619	3,217,268	96,518
4	うち、準安定預金の額	7,887,492	788,749	7,813,359	781,335
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,056,224	1,898,507	3,779,948	1,634,039
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,884,506	1,726,789	3,674,778	1,528,870
8	うち、負債性有価証券の額	171,718	171,718	105,169	105,169
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	3,918	-	3,641
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,810,331	277,234	1,805,264	263,319
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	148,887	148,887	133,889	133,889
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,661,443	128,347	1,671,374	129,430
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	43,793	32,595	40,263	28,539
15	偶発事象に係る資金流出額	1,679,935	69,795	1,694,796	70,222
16	資金流出合計額	-	3,169,420	-	2,877,617
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	692,563	463,096	647,609	432,923
19	その他資金流入額	365,951	344,899	262,818	237,330
20	資金流入合計額	1,058,514	807,996	910,427	670,254
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	-	4,250,223	-	4,293,970
22	純資金流出額	-	2,361,423	-	2,207,363
23	単体流動性カバレッジ比率	-	179.9	-	194.5
24	平均値計算用データ数	-	62	-	61

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2023年3月期第2四半期の単体安定調達比率は128.4%（前四半期比1.0%低下）となりました。また、当行の単体安定調達比率は、過去1年間において規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、2022年3月期第2四半期から「単体安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結安定調達比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 単体】

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	954,144	-	-	11,482	965,626	965,214	-	-	12,993	978,208
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	954,144	-	-	11,482	965,626	965,214	-	-	12,993	978,208
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,172,905	-	-	-	10,218,697	11,197,156	-	-	-	10,243,539
5	うち、安定預金等の額	3,261,651	-	-	-	3,098,568	3,321,980	-	-	-	3,155,881
6	うち、準安定預金等の額	7,911,254	-	-	-	7,120,129	7,875,175	-	-	-	7,087,658
7	ホールセール資金調達	2,981,023	2,091,941	447,247	906,163	2,880,249	3,102,657	2,119,149	194,205	804,385	2,783,167
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,981,023	2,091,941	447,247	906,163	2,880,249	3,102,657	2,119,149	194,205	804,385	2,783,167
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,972	157,287	-	4,279	-	3,456	172,662	-	7,797	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	3,822	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,972	157,287	-	456	-	3,456	172,662	-	7,797	-
14	利用可能安定調達額合計					14,064,573					14,004,915
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					65,897					67,253
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	6,949	-	-	-	6,949	4,844	-	-	-	4,844
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	249,266	2,009,212	717,675	10,120,944	9,763,029	248,792	1,986,810	694,355	10,034,269	9,656,590
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,254	312,885	80,616	490,836	579,332	1,936	312,490	69,435	462,066	545,593
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,021,595	437,750	3,520,324	3,592,006	-	1,051,939	399,373	3,505,029	3,566,912
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	306,650	75,369	649,708	613,320	-	338,968	83,280	690,095	659,686
22	うち、住宅ローン債権	-	176,614	160,458	5,650,197	4,671,597	-	170,250	159,950	5,617,249	4,643,983
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	38,644	38,708	1,498,033	1,012,398	-	38,144	38,142	1,478,891	999,423
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	248,011	498,117	38,850	459,585	920,092	246,856	452,130	65,596	449,924	900,100
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	179,114	53,585	16,031	724,992	958,309	177,247	46,938	11,921	702,982	934,363
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	10,465	8,895	-	-	-	7,825	6,651
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	853	853
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	4,561	4,561	-	-	-	3,987	3,987
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	179,114	53,585	16,031	709,965	944,852	177,247	46,938	11,921	690,316	922,871
32	オフ・バランス取引	-	-	-	3,400,893	154,232	-	-	-	3,346,926	153,714
33	所要安定調達額合計					10,948,417					10,816,767
34	単体安定調達比率					128.4					129.4

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

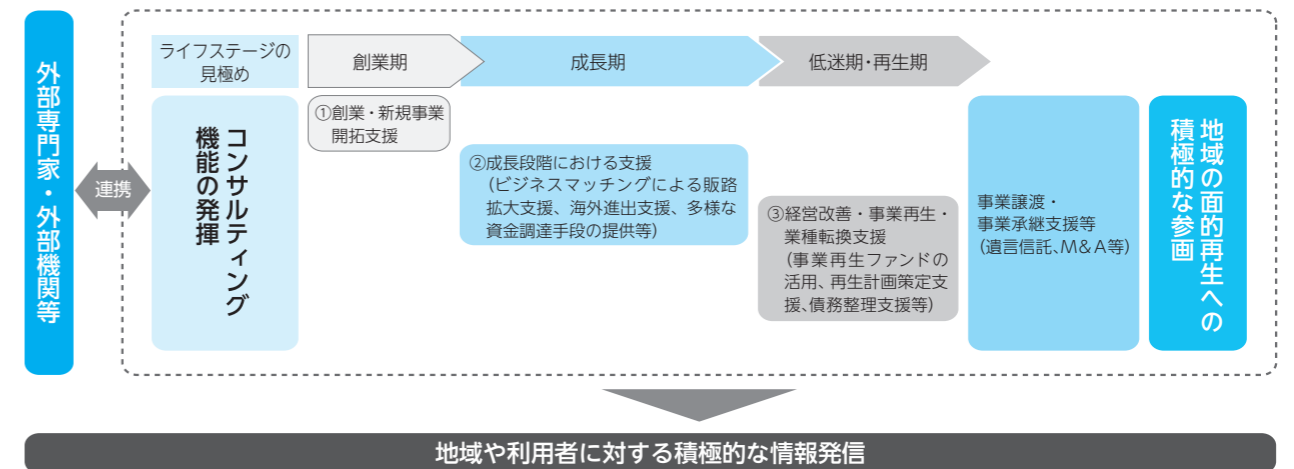
千葉銀行グループは、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」という使命のもと、質の高い金融商品・サービスの提供など、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献していきます。

第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」では、法人のお客さまの「パートナーとしての経営課題解決力の強化」や、「地域課題解決力の向上による地方創生の取組強化」を重要戦略として掲げており、法人のお客さまの経営課題や地域の課題を起点として、当行グループのサービスを進化させていくことを目指しています。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等を通じ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

事業性評価や地方創生を一層推進するため、グループCBO(最高営業責任者)を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握しています。

また、お客さまの経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部、営業本部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、4部は営業店と本部・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にしていただけるよう、全営業店および出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

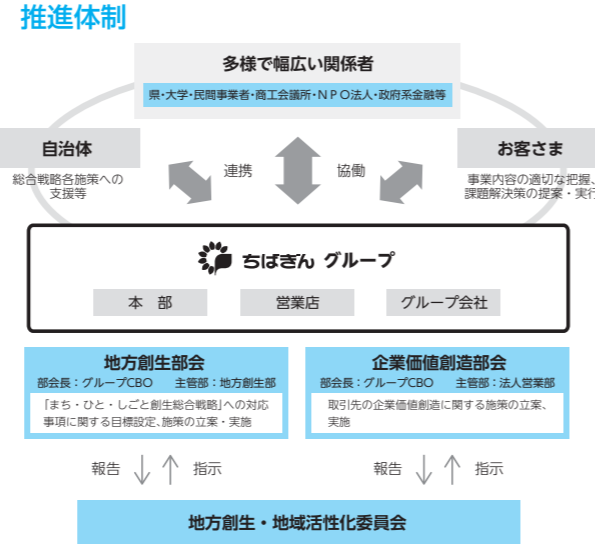
事業性評価および地方創生の推進体制

基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組を通じて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献していきます。

これを実現するため、深度ある対話を通じて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

営業店・本部・グループ会社が一体となって実効性の高い取組を推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。



中小企業などの経営支援に関する取組状況

ストラクチャードファイナンス

<お客さまの資金調達ニーズに対し、多様なスキームを提供>

シンジケートローン

- ▶他金融機関と協調融資団（シンジケート団）を組成し、設備資金や長期運転資金のほか、コミットメントラインと呼ばれる短期融資枠などの融資を同一条件、同一契約書で行います。
- ▶シンジケートローン実施による企業のステータスの向上や、調達窓口を当行に一本化することによる資金調達事務の効率化も期待できます。
- ▶シンジケートローンの組成に際し、当行のアライアンス提携行などを招聘することにより、さまざまな地域の金融機関と取引を開始することが可能です。

コベナンツ付融資制度（オーダーメイド型、短期継続融資型）

- ▶通常の融資では取組みが難しい難易度の高い案件に対し、実行後の経営状況の定期的な報告や財務要件などをコベナンツ（特約事項）として付すことで、融資を取り組みます。
- ▶所要運転資金の範囲内で融資する短期継続融資にも対応しています。

分割実行可能期間付タームローン

- ▶通常の融資に分割実行可能期間（コミットメント期間）を設けることで、工期や支払いスケジュールにも柔軟に対応することが可能です。
- ▶分割実行可能期間終了後は、通常の長期の融資となります。

<プロジェクトファイナンス>

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
 - ・プロジェクトの種類に応じた資金調達手法についてアドバイス
 - ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

<PFI（官民連携事業）>

公共セクター向け

- ▶構想（計画策定）段階から事業実施段階におけるアドバイスなど
 - ・PFI事業に関する情報の提供や勉強会の実施
 - ・官民のリスク分担やファイナンスに関する諸条件についてアドバイス
 - ・(株)ちばぎん総合研究所によるコンサルティングの実施

民間事業者向け

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
 - ・入札前の段階から資金調達についてアドバイス
 - ・落札後に協調融資団を組成し、事業資金を融資
 - ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

事業者向けアドバイザー業務

▶お客さまのさまざまな悩みやニーズに積極的にお応えするために、外部専門家と連携してコンサルティングを提供

コンサルティング内容

- 経営戦略の策定
- 人事労務制度の見直し
- 組織体制の整備
経営管理体制の高度化
- IT戦略の策定
- 経理業務DX

人材ソリューションサービス・企業型確定拠出年金

- ▶お客さまの「人材」に関するさまざまな悩み（採用、定着、育成）に対応
- ▶確定拠出年金の導入に向けて、丁寧なコンサルティングによりお客さまをサポート

ビジネスマッチング

- ▶千葉県内外に広がるネットワークを活用して、新たな販売先・仕入先や新製品開発、生産性向上、業務効率化のための最適なビジネスパートナーを紹介

地域開発支援・不動産有効活用

- ▶ちばぎんグループならびに千葉県内自治体との連携により、本社・工場の移転や建設などのさまざまなニーズに対応

創業・ベンチャー・IPO支援

- ▶創業期の企業や成長志向の強いベンチャー企業の成長をサポートするため、補助金の活用や産学連携、ビジネスコンテスト、IPOなどを支援

経営承継・M&A

<経営承継に関するあらゆる悩みを解決>

コーポレートドック（企業分析） 承継までの道のり、理想のゴールまでを可視化

- ▶承継に関する現状分析から課題を整理
 - ・財務内容の把握
 - ・自社株式概算評価
 - ・オーナー試算概算評価
 - ・株主構成・家族構成による分析
 - ・税務負担
- ・分析に基づくディスカッション

親族内承継サポート 次世代を担う親族に事業をしっかりと承継

- ▶親族への承継をオーダーメイドで支援
 - ・自社株の譲渡（個人間）
 - ・自社株の贈与
 - ・持株会社を活用した自社株の譲渡
 - ・事業承継税制の活用
 - ・ホールディングス体制の構築
 - ・収益不動産の法人化
 - ・組織再編（会社分割・合併など）
 - ・その他オーダーメイドにてスキーム構築

従業員（社内）承継サポート 引き継ぐ従業員に寄り添い、事業を発展へ

- ▶従業員へのスムーズな承継を実現
 - ・ファイナンス支援（株式の買い取り資金）
 - ・スキーム構築（SPCスキーム）
 - ・社内体制再構築／事業計画策定サポート
 - ・実行支援

第三者承継（M&A）サポート 安心して経営を任せられる相手を紹介

- ▶豊富な経験により最高の相手選びを支援
 - ・企業価値評価の試算
 - ・買い手候補先の選定／マッチング
 - ・会社概要書の作成
 - ・条件交渉・契約書類・スキームなどの助言

他行連携

▶さまざまな連携の枠組みを活かし、シンジケートローンの共同組成やビジネスマッチング、M&Aなどを協働

■TSUBASAアライアンス

千葉銀行、第四北越銀行、
中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、
北洋銀行、武蔵野銀行、
滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行



■千葉・武蔵野アライアンス

千葉銀行、武蔵野銀行



■千葉・横浜パートナーシップ

千葉銀行、横浜銀行



■地域再生・活性化ネットワーク

千葉銀行、北海道銀行、七十七銀行、八十二銀行
静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

2022年度上期実績

経営者保証に関するガイドライン活用状況

項目	上期
① 新規に無担保で融資した件数	4,064件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	21件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	32.3%
④ 保証契約を変更した件数	40件
⑤ 保証契約を解除した件数	395件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件

※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
 ※2 ①は経営者保証の代表的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
 ※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合

項目	上期
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数、割合 (新旧両経営者から保証徴求)	2件 0.4%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数、割合 (旧経営者のみから保証徴求)	225件 43.5%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数、割合 (新経営者のみから保証徴求)	263件 50.9%
旧経営者の保証を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数、割合 (経営者から保証徴求なし)	27件 5.2%
全体	517件

※代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

多種多様な企業の経営課題にお応えするコンサルティング機能の強化への取組状況

ライフステージに応じたソリューションの提供

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数 (単体)	51,228先 (50,126先)	6,020先 (6,346先)	3,864先 (3,754先)	23,329先 (22,585先)	2,386先 (1,686先)	2,798先 (2,811先)
ライフステージ別の与信先に 係る事業年度末の融資残高	7兆2,674億円 (7兆24億円)	4,926億円 (5,391億円)	7,960億円 (7,301億円)	4兆2,927億円 (4兆3,165億円)	5,555億円 (3,026億円)	2,544億円 (2,550億円)

※1 上段は2022年9月末、下段の()内は2021年9月末
 ※2 ライフステージは、直近5期の売上と直近2期の売上を比較して判定。5期連続する財務データがない場合はライフステージ判定の対象外となるため、全与信先と各ライフステージの先数・融資残高の合計は一致しません。

地方創生に向けた取組み

自治体との連携協定

自治体	内容
千葉市、君津市、南房総市、館山市、 鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、 旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、 いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、 流山市、東金市、市原市、大多喜町、 東庄町、松戸市、山武市、袖ヶ浦市	※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばぎん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査
2021年度	・千葉県におけるSDGsに関する取り組みの現状と課題 ・コロナ禍に伴う人口動態の変化とアフターコロナの千葉県リモートワーク市場・住宅市場のポテンシャル
2022年度	・千葉県における自治体デジタル化の現状と課題 ・県内における脱炭素化の取り組み

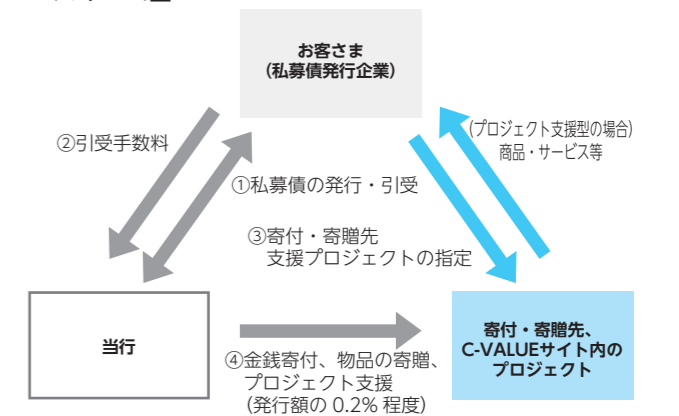
ちばぎんSDGs私募債

▶地域社会への貢献を目的に、引受手数料の一部を発行企業が指定する各種団体への寄付・寄贈、または企業等への支援に充当
 ■発行累計：879件/発行額878億円
 寄付額約145百万円

名称	寄付・寄贈・支援先	寄付・寄贈品・支援内容
みらいはぐくみ型	学校、児童福祉施設、障がい者支援施設等	書籍や楽器等の教育関連の物品寄贈
スポーツ応援型	(1) 県内自治体 (2) スポーツ選手、スポーツチームの団体、学校等	(1) 県内自治体のスポーツ振興に対する金銭寄付 (2) スポーツ用品等の物品寄贈
医療応援型	病院等の医療機関	金銭寄付、または物品寄贈
環境配慮型	「ちば環境再生基金」、または環境保全活動を行う団体等	金銭寄付
プロジェクト支援型	ちばぎん商店(株)が運営する「C-VALUE®」内の専用プロジェクト	発行企業が希望する「C-VALUE」内の専用クラウドファンディングを通じた支援

※当行グループの地域商社であるちばぎん商店(株)が運営する購入型クラウドファンディングサイト

スキーム図



自治体の地方創生事業への支援

2020年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶2017年6月、千葉県全域に女性活躍推進のネットワークを広げるべく、当行の呼びかけのもと、千葉県内の産・官・学のリーダー7名と「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」を発足。企業や団体の垣根を越えたネットワーク構築支援の観点から、5回にわたり異業種交流会を実施（延べ223人が参加）。

■現在の賛同企業・団体数：16団体

2021年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶イノシシなどの有害鳥獣による農業被害に関する課題の解決とジビエ肉を活用した新事業創出により、「持続可能な農業、地域資源の地産地消」を実現するため、自治体や地元企業と連携した有害鳥獣駆除代行とジビエ肉流通をかけたスキーム構築の支援を実施。また、当行グループの地域商社であるちばぎん商店(株)がジビエ肉の販路拡大を支援。

新しい生活様式に沿った観光まちづくりの推進

▶アフターコロナを見据えた新しい観光需要に対応した観光まちづくりを支援。

▶富津市（地域協議会「鋸山復興プロジェクト」）
・2020年4月に観光庁が「誘客多角化のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業の公募を開始。当行は地域協議会「鋸山復興プロジェクト」の申請を支援。

・2020年10月に観光庁の実証事業の採択を受け、新しい旅行需要に対応した滞在コンテンツの造成に向けた実証事業を開始。

・デジタル技術を活用した新しい生活様式に沿った産業遺産鋸山の楽しみ方の開発を支援。

▶多古町
・2020年4月に多古町が、地方創生推進交付金事業（内閣府）として「農あるまちづくり推進事業」を開始。

・2020年6月に当行は「多古町農あるまちづくり推進計画」の策定を支援。多古町は計画に基づき農泊推進地域（農林水産省）の採択を受けたほか、古民家宿泊施設「大三川邸」をオープン。

農業法人の運営支援

▶収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、地域企業等15社と共同出資し農業法人の運営を支援。

名 称	株式会社フレッシュファームちば
設 立 日	2018年3月16日
所 在 地	千葉県市原市牛久283-16
従 業 員 数	3名（千葉銀行から出向）
資 本 金	1,450万円
事 業 内 容	農業
事 業 地	千葉県市原市皆吉（11.4ヘクタール）

サイクルツーリズムの推進

▶千葉県の観光振興および自治体間の広域連携につなげることを目的に、5年間にわたり観光用レンタサイクルを自治体に寄贈。

2015年度	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町（4市町）
2016年度	銚子市、香取市、成田市、佐倉市、東庄町、神崎町、酒々井町（7市町）
2017年度	勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町（11市町村）
2018年度	旭市、匝瑳市、多古町、東金市、睦沢町（5市町）
2019年度	富津市、栄町、芝山町（3市町）

■寄贈累計：30市町村/295台

▶2020年2月から4月まで千葉・横浜パートナーシップによる観光振興、災害復興支援を目的とした「東京湾フェリーでつなぐ 南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」を開催し、広域サイクルツーリズムを推進。

▶2021年3月より、東日本旅客鉄道(株)が2015年から実施しているサイクルイベント「～RIDE FOR BOSO～ Station Ride in 南房総」の実行委員会に参画し、企画・運営に協力。2021年11月、2022年3月にそれぞれワンデーイベントを実施。

移住の推進

▶千葉県の多くの自治体で地方版総合戦略に掲げている移住施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があることから、当行では、地域の魅力を総合的に向上させ、外部に発信していく取組みとして、各自治体と連携しながら移住セミナーを開催。

開催実績	協力自治体/共催行
2016年3月	館山市、いすみ市
2016年7月	南房総市、勝浦市
2017年4月	銚子市、一宮町
2017年7月	いすみ市、鴨川市
2018年2月	勝浦市、大多喜町、鋸南町
2018年9月	東金市、山武市、九十九里町、横芝光町
2019年4月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催 (千葉県) 館山市 (埼玉県) 秩父市、横瀬町、小鹿野町
2021年1月	千葉・横浜パートナーシップによる横浜銀行との共催 (千葉県) 南房総市 (神奈川県) 三浦市
2022年1月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催 (千葉県) 勝浦市 (埼玉県) 小川町

※2019年9月に千葉県と共催予定だったが、台風15号の影響により中止

索引

単体情報 銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織	—
(2) 大株主一覧	25
(3) 役員	—
(4) 店舗一覧	—

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

(1) 事業の概況	1～3
(2) 主要な経営指標の推移	3
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 資本金及び発行済株式の総数、 純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、 従業員数	26
(3) 業務に関する指標	26、27

①主要な業務の状況を示す指標

ア. 業務粗利益、業務粗利益率、 業務純益、実質業務純益、 コア業務純益、コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	26
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	26、27
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利鞘	26、39
エ. 受取利息・支払利息の増減	27
オ. 経常利益率	39
カ. 中間純利益率	39

②預金に関する指標

ア. 預金科目別残高	28
イ. 定期預金の残存期間別残高	28

③貸出金等に関する指標

ア. 貸出金科目別残高	29
イ. 貸出金の残存期間別残高	30
ウ. 貸出金、 支払承諾見返の担保別内訳	31
エ. 貸出金使途別内訳	31
オ. 貸出金業種別内訳	29
カ. 中小企業等向け貸出金	30
キ. 特定海外債権残高	31
ク. 預貸率	39

④有価証券に関する指標

ア. 商品有価証券の 種類別平均残高	32
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	33
ウ. 有価証券の種類別残高	32
エ. 預証率	39

⑤信託業務に関する指標

ア. 信託報酬	3	①有価証券の時価等情報	34
イ. 信託財産額	3	②金銭の信託の時価等情報	35
ウ. 信託勘定貸出金残高	3	③デリバティブ取引情報	36、37
エ. 信託勘定有価証券残高 (オ.に掲げる事項を除く。)	3	(7) 貸倒引当金中間期末残高 及び期中増減額	30
オ. 信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	3	(8) 貸出金償却額	31
カ. 信託財産残高表	38	(9) 金融商品取引法に基づく 監査証明	20
キ. 受託残高	38	(10) 単体自己資本比率の算定に 関する外部監査	—
ク. 元本補填契約のある信託の 種類別の受託残高	38		
ケ. 信託期間別の元本残高	38		
コ. 金銭信託等の種類別の 貸出金および有価証券の 区分ごとの運用残高	38		
サ. 金銭信託等に係る貸出金の 科目別の残高	38		
シ. 金銭信託等に係る貸出金の 契約期間別の残高	38		
ス. 担保の種類別の金銭信託等に 係る貸出金残高	38		
セ. 使途別の金銭信託等に係る 貸出金残高	38		
ソ. 業種別の金銭信託等に係る 貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合	38		
タ. 中小企業等に対する金銭信託等 に係る貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合	38		
チ. 金銭信託等に係る有価証券の 種類別の残高	38		

金融機能の再生のための緊急措置に 関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	31
正常債権、要管理債権、危険債 権並びに破産更生債権及びこれら に準ずる債権	

連結情報 銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、 設立年月日、当行議決権比率、 子会社等議決権比率	

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 事業の概況	1、2
(2) 主要な経営指標の推移	2
経常収益、経常利益、 親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益、包括利益、純資産額、 総資産額、連結自己資本比率	

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	4～13
(2) リスク管理債権額	14
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、三月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権、正常債権、及び 正常債権以外の合計額	
(3) 自己資本の充実の状況	43～81
(4) 流動性に係る健全性の 状況	94～97
(5) セグメント情報	14
(6) 金融商品取引法に 基づく監査証明	4
(7) 連結自己資本比率の算定に 関する外部監査	—

(注)索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2023年1月発行